

◆ 大田区 ◆

中小企業の景況

平成23年10月～12月期



目 次

平成23年10月～12月期の都内中小企業の景況……………	1
大田区 今期の特徴点……………	2
製 造 業……………	3
小 売 業……………	9
日銀短観……………	14
東京都と大田区の企業倒産動向……………	14
特別調査「電力不足に伴う中小企業への影響と対応について」…	15
中小企業景況調査 比較表・転記表……………	19

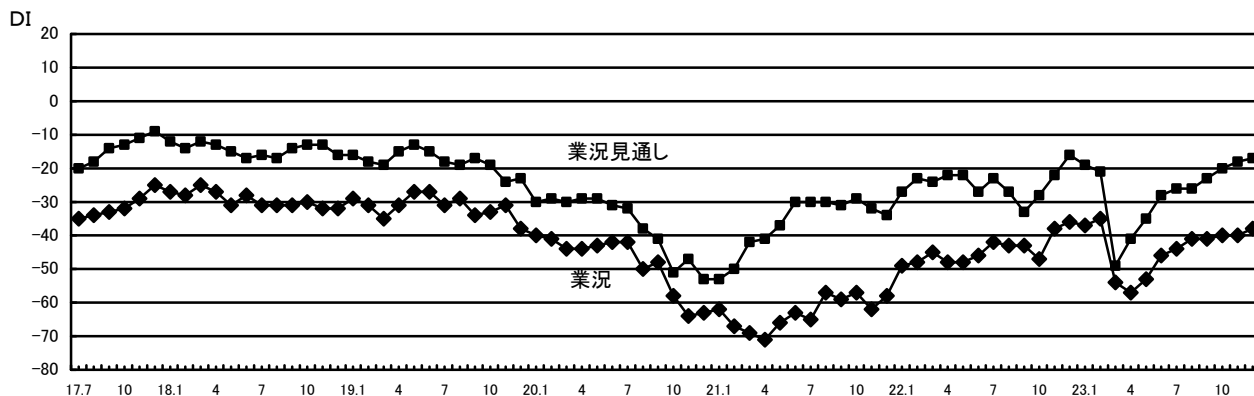
大田区産業経済部産業振興課

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

平成 23 年 10 月～12 月期の都内中小企業の景況

業況：製造業以外の全ての業種で改善
見通し：卸売業、小売業で特に大きく改善の見込み

都内中小企業の景況



業況DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は-38（前期は-41）と前期比で3ポイント改善した。今後3か月の見通しでは特に大きく改善すると見込まれている。

	前期(23.9)	今期(23.12)	増減	今後3か月の見通し
製造業	-29	-32	-3	-20
卸売業	-46	-42	4	-12
小売業	-62	-50	12	-23
サービス業	-35	-32	3	-16
総合	-41	-38	3	-17

12月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は前期比3ポイント増の▲38と、改善している。今後3か月間（1～3月）の業況見通しDIでは、今期比21ポイント増の▲17と、特に大きく改善すると見込まれている。

都内中小企業の業況DIを業種別にみると、小売業（▲50）は大きく持ち直し、卸売業（▲42）は4ポイント増、サービス業（▲32）は3ポイント増と幾分改善した。製造業（▲32）は3ポイント減と幾分悪化した。なお、仕入価格DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）をみると、製造業（12）は3ポイント増、卸売業（8）は5ポイント増、小売業（5）は5ポイント増といずれも幾分上昇を強めている。一方、販売価格DI（販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）は、製造業（▲7）は前期並の下降で推移し、卸売業（▲1）は7ポイント増、小売業（▲5）は7ポイント増と下降幅がかなり縮小した。サービス業（▲15）は3ポイント増とやや下降幅が縮小した。

今後3か月（1～3月）の業況見通しDIを業種別にみると、製造業（▲20）は12ポイント増、サービス業（▲16）は16ポイント増とかなり厳しさが和らぎ、卸売業（▲12）は30ポイント増、小売業（▲23）は27ポイント増と特に大きく改善が見込まれている。

【注】

○D. I (Diffusion Indexの略)

D. I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○（季節済）D. I

季節済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD. Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD. I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

大田区 今期の特徴点 (平成23年10月~12月期)

景気予報						
大きく上昇	上昇	やや上昇	横這い	やや下降	下降	大きく下降

製造業



製造業の業況は、今期△25 と水面下ながらかなり改善した。売上額は△12、収益は△27 とともに大きく持ち直した。価格動向を見ると、原材料価格は30と上昇幅がやや拡大し、販売価格は△21とわずかに厳しさが和らいだ。在庫は10と過剰感が幾分緩和し、資金繰りは△33と窮屈感が若干強まった。

業況が大きく改善した要因としては、「売上額の減少が大きく縮小」「販売価格の下降傾向がやや改善」に見られる売上改善と、それらによる収益の改善が考えられる。経営上の問題点でも「販売納入先からの値下げ要請」は前期より若干増加したものの、「売上の停滞・減少」「同業者間の競争の激化」「原材料高」は減少した。

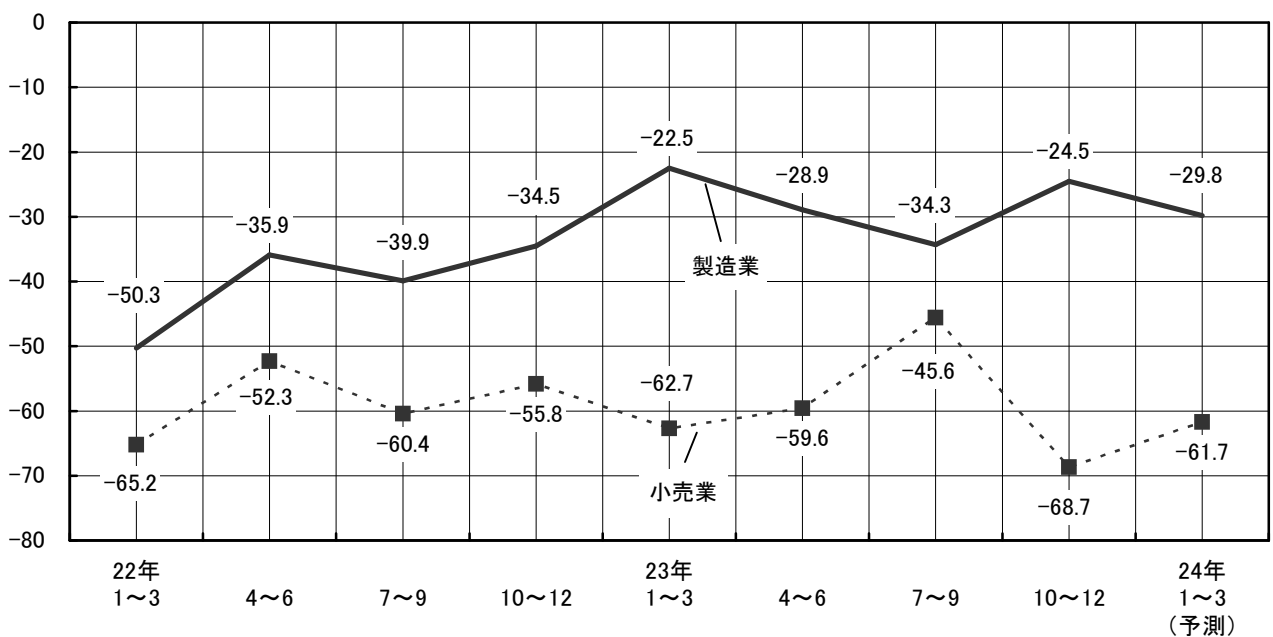
小売業



小売業の業況は、今期△69 と低調感を極端に強めた。売上額は△49 と減少幅を大きく拡大し、収益は△61 と特に大幅に低迷した。価格動向を見ると、販売価格は△29 と前期並の下降が続き、仕入価格は2と前期と変動なく推移した。在庫は2と適正範囲に保たれ、資金繰りは△52 と苦しさがかなり強まった。

業況が極端に落ち込んだ要因としては、「売上額の大幅な低迷」「販売価格の前期同様の低下基調」に見られる売上低迷と、それらによる収益の低迷が考えられる。経営上の問題点では「利幅の縮小」「売上の停滞・減少」が前期より減少したがいずれも上位を占め、「同業者間の競争の激化」「大型店との競争の激化」は増加した。

各業種別業況の動き (実績) と来期の予測



製造業

売上・収益の動向と業況判断

今期の業況は△25 と、前期△34 から大幅に厳しさが和らいだ。売上額は前期△24 から今期△12、収益は前期△37 から今期△27 といずれも減少・減益幅が大きく縮小した。受注残も前期△29 から今期△22 とかなり持ち直した。

価格・在庫動向

原材料価格は前期 27 から今期 30 と上昇幅が若干拡大し、販売価格は前期△23 から今期△21 と下降傾向がやや改善した。在庫は前期 12 から今期 10 と過剰感がわずかに緩和した。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△28 から今期△33 と苦しさが多少強まった。また、借入難易度は前期△7 から今期△12 とわずかに悪化した。借入をした企業は今期 37%と、前期 39%からやや減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

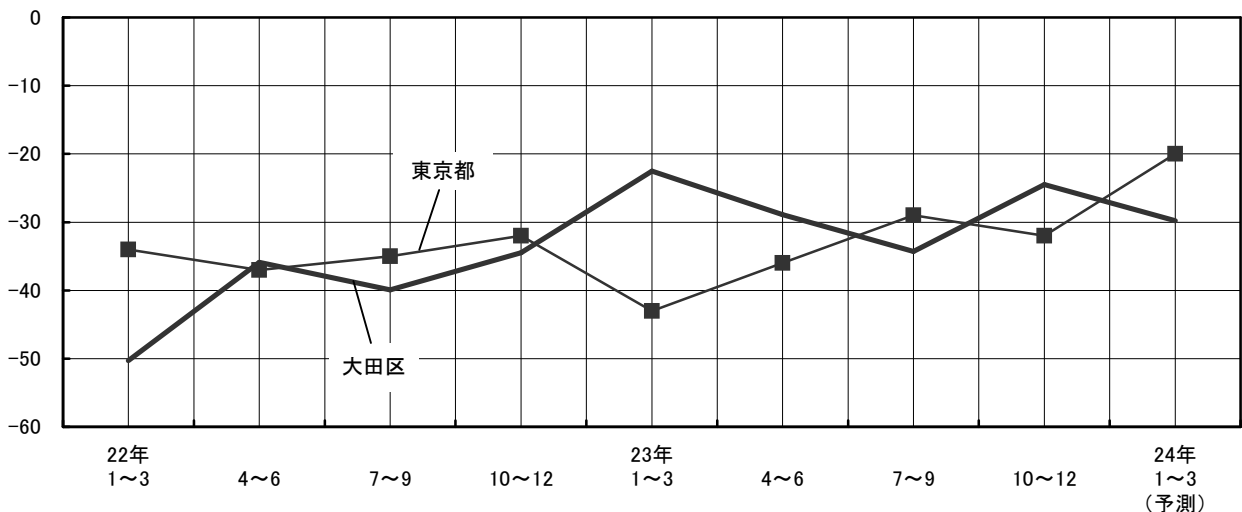
経営上の問題点については、1 位「売上の停滞・減少」67%、2 位「利幅の縮小」31%、3 位「同業者間の競争の激化」と「販売納入先からの値下げ要請」がともに 20%、4 位「工場・機械の狭小・老朽化」18%、5 位「原材料高」17%となった。前期との比較で主だった動きは「販売納入先からの値下げ要請」は 3 ポイント増加したが、「原材料高」は 7 ポイント減少、「売上の停滞・減少」は 4 ポイント減少、「同業者間の競争の激化」は 3 ポイント減少した。更に業種別にみると、「売上の停滞・減少」では[輸送用機械器具]（前期 70%→今期 52%）が 18 ポイント減少し、「同業者間の競争の激化」では[一般機械器具・金型]（41%→18%）が 23 ポイント減少した。

重点経営施策では、1 位「販路を広げる」62%、2 位「経費を節減する」58%、3 位「新製品・技術を開発する」28%、4 位「情報力を強化する」22%、5 位「人材を確保する」16%となった。1 位と 2 位が五期ぶりに入れ替わり、3 位から 5 位は四期連続で同順位となった。

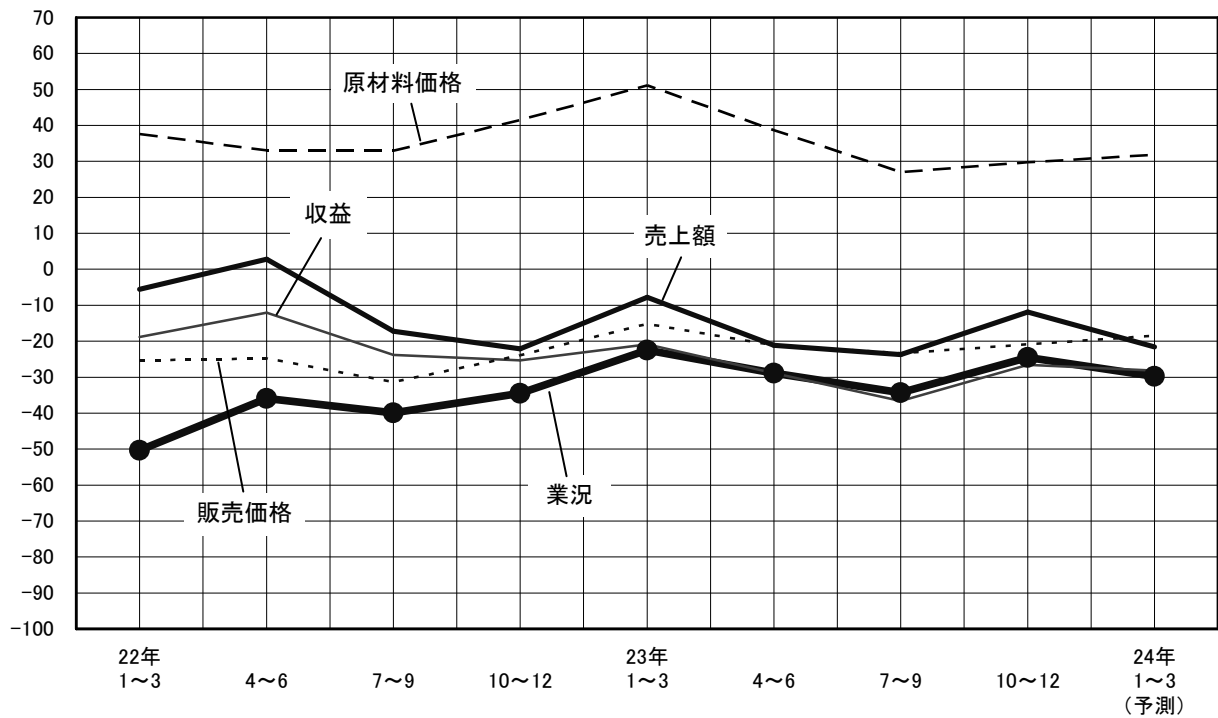
来期の見通し

来期は、業況は低調感を若干強め、売上額は大幅に低迷し、収益は今期並の減少が続くと予測されている。また、原材料価格は上昇幅がやや拡大し、販売価格は厳しさが幾分和らぐと見込まれている。

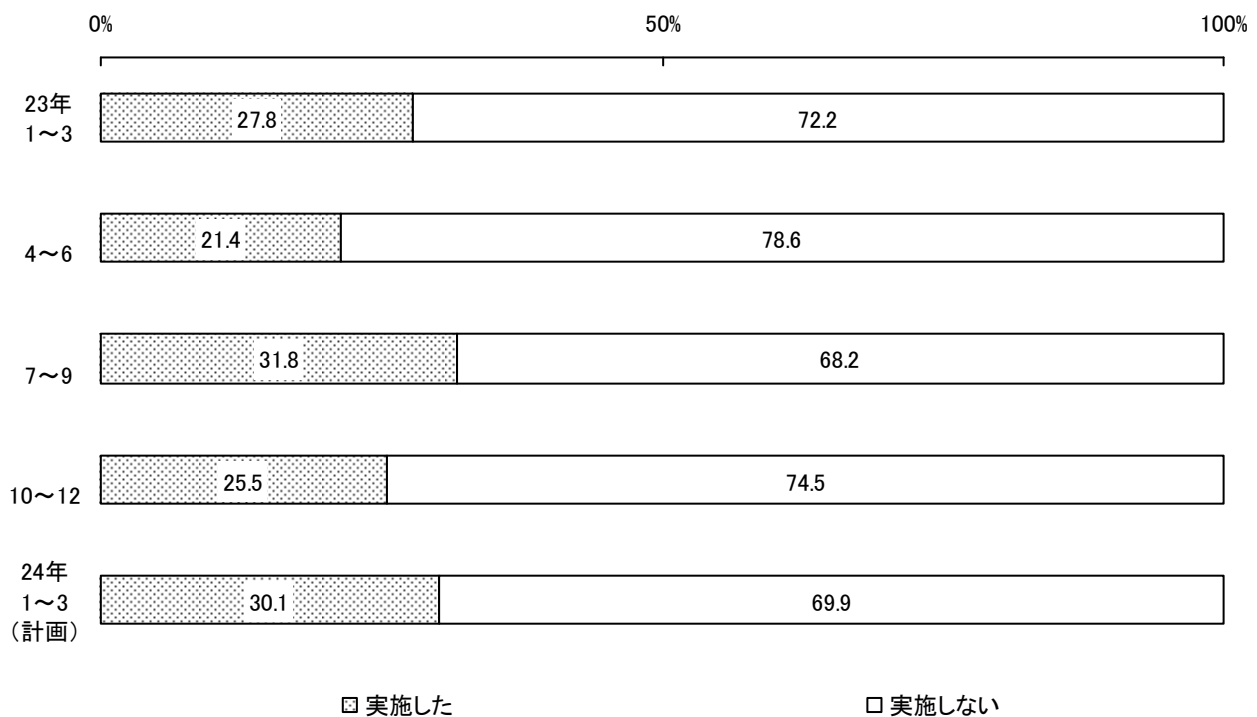
大田区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



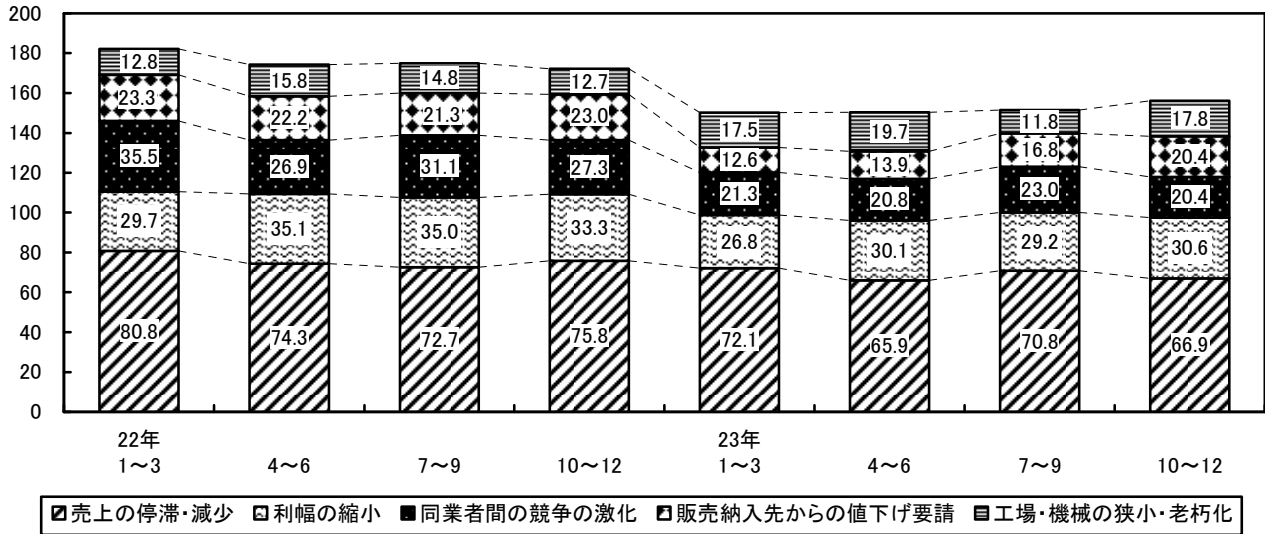
業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向

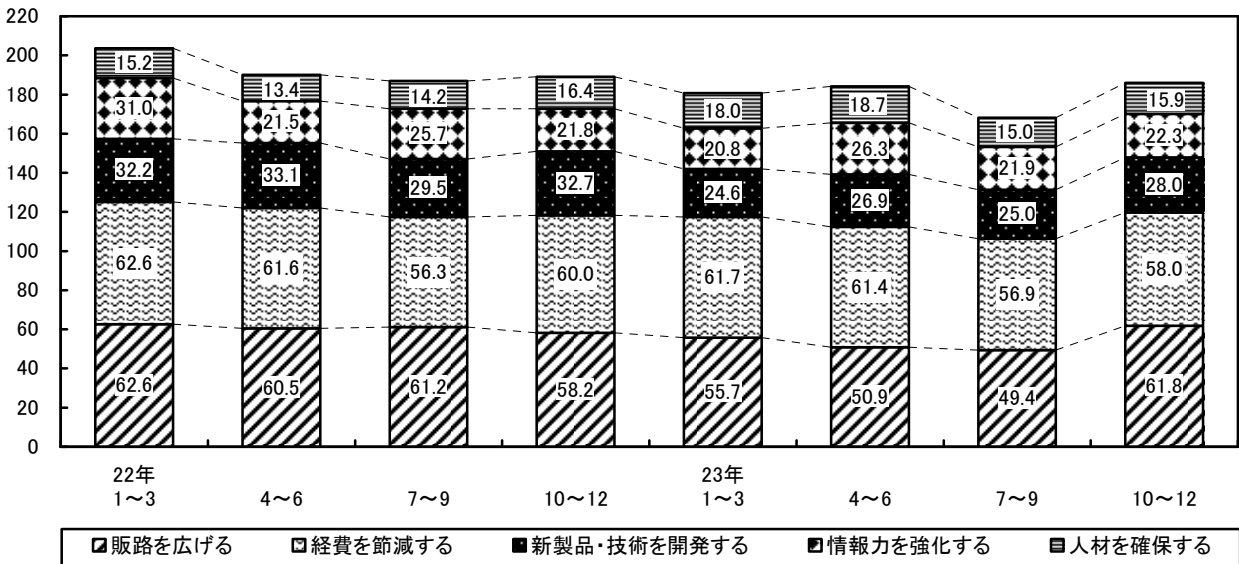


製造業 経営上の問題点 (%)



	23年1~3月期		23年4~6月期		23年7~9月期		23年10~12月期	
第1位	売上の停滞・減少	72.1 %	売上の停滞・減少	65.9 %	売上の停滞・減少	70.8 %	売上の停滞・減少	66.9 %
第2位	原材料高	33.3 %	原材料高	31.8 %	利幅の縮小	29.2 %	利幅の縮小	30.6 %
第3位	利幅の縮小	26.8 %	利幅の縮小	30.1 %	原材料高	24.2 %	同業者間の競争の激化	20.4 %
第4位	同業者間の競争の激化	21.3 %	同業者間の競争の激化	20.8 %	同業者間の競争の激化	23.0 %	販売納入先からの値下げ要請	20.4 %
第5位	工場・機械の狭小・老朽化	17.5 %	工場・機械の狭小・老朽化	19.7 %	販売納入先からの値下げ要請	16.8 %	原材料高	17.2 %

製造業 重点経営施策 (%)



	23年1~3月期		23年4~6月期		23年7~9月期		23年10~12月期	
第1位	経費を節減する	61.7 %	経費を節減する	61.4 %	経費を節減する	56.9 %	販路を広げる	61.8 %
第2位	販路を広げる	55.7 %	販路を広げる	50.9 %	販路を広げる	49.4 %	経費を節減する	58.0 %
第3位	新製品・技術を開発する	24.6 %	新製品・技術を開発する	26.9 %	新製品・技術を開発する	25.0 %	新製品・技術を開発する	28.0 %
第4位	情報力を強化する	20.8 %	情報力を強化する	26.3 %	情報力を強化する	21.9 %	情報力を強化する	22.3 %
第5位	人材を確保する	18.0 %	人材を確保する	18.7 %	人材を確保する	15.0 %	人材を確保する	15.9 %

業種別動向

(1) 輸送用機械器具

業況（前期 $\Delta 28 \rightarrow$ 今期 $\Delta 8$ ）は特に大幅に改善した。売上額（ $\Delta 12 \rightarrow \Delta 19$ ）は大きく減少を強め、収益（ $\Delta 33 \rightarrow \Delta 22$ ）はかなり持ち直した。価格動向を見ると、原材料価格（ $42 \rightarrow 14$ ）は上昇幅が極端に弱まり落ち着きを見せ、販売価格（ $\Delta 27 \rightarrow \Delta 16$ ）は厳しさがかなり和らいだ。在庫（ $\Delta 9 \rightarrow 10$ ）は品薄から過剰へと大幅に転じ、資金繰り（ $\Delta 38 \rightarrow \Delta 27$ ）は窮屈感がかなり緩和した。

(2) 電気機械器具

業況（ $\Delta 57 \rightarrow \Delta 34$ ）は悪化幅が特に大幅に縮小した。売上額（ $\Delta 30 \rightarrow \Delta 12$ ）は減少に大きく歯止めがかかり、収益（ $\Delta 39 \rightarrow \Delta 41$ ）は、やや低迷した。原材料価格（ $20 \rightarrow 28$ ）は上昇がかなり強まり、販売価格（ $\Delta 20 \rightarrow \Delta 16$ ）は厳しさが多少和らいだ。在庫（ $25 \rightarrow 15$ ）は荷もたれ感が大幅に改善し、資金繰り（ $\Delta 33 \rightarrow \Delta 29$ ）はわずかに改善した。

(3) 一般機械器具、金型

業況（ $\Delta 45 \rightarrow \Delta 30$ ）は大きく改善傾向が見られた。売上額（ $\Delta 34 \rightarrow \Delta 5$ ）は特に大幅に持ち直し、収益（ $\Delta 42 \rightarrow \Delta 24$ ）も減益幅が大きく縮小した。原材料価格（ $41 \rightarrow 45$ ）は上昇が若干強まり、販売価格（ $\Delta 43 \rightarrow \Delta 37$ ）は下降傾向が大幅に改善した。在庫（ $7 \rightarrow 8$ ）は前期同様の過剰感で推移し、資金繰り（ $\Delta 29 \rightarrow \Delta 40$ ）は厳しさがかなり増した。

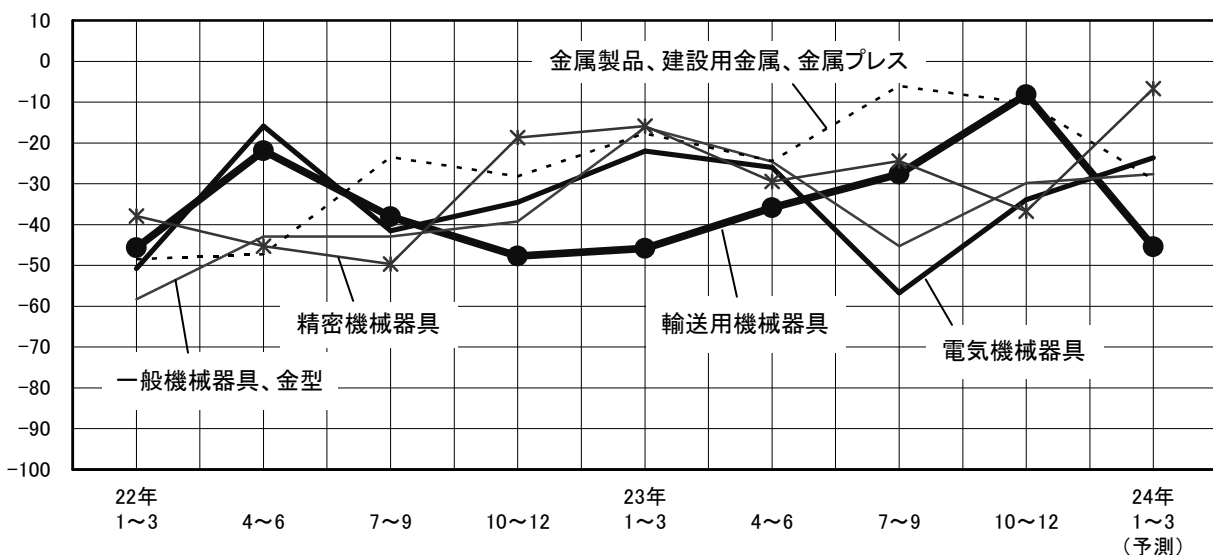
(4) 金属製品、建設用金属、金属プレス

業況（ $\Delta 6 \rightarrow \Delta 10$ ）は悪化幅がやや拡大した。売上額（ $\Delta 15 \rightarrow \Delta 2$ ）と収益（ $\Delta 25 \rightarrow \Delta 14$ ）は、ともに大きく改善した。販売価格（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 22$ ）は下降をかなり強め、原材料価格（ $24 \rightarrow 19$ ）は上昇がわずかに弱まり落ち着きを見せた。在庫（ $16 \rightarrow 10$ ）は過剰感が大きく改善し、資金繰り（ $\Delta 15 \rightarrow \Delta 39$ ）は窮屈感が極端に強まった。

(5) 精密機械器具

業況（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 37$ ）は低調感をかなり強めた。売上額（ $\Delta 19 \rightarrow \Delta 42$ ）と収益（ $\Delta 29 \rightarrow \Delta 53$ ）はいずれも極端に低迷した。販売価格（ $\Delta 11 \rightarrow \Delta 22$ ）は下降幅が大きく拡大し、原材料価格（ $33 \rightarrow 28$ ）は上昇幅がわずかに縮小した。在庫（ $8 \rightarrow 4$ ）は過剰感が多少緩和し、資金繰り（ $\Delta 20 \rightarrow \Delta 28$ ）は苦しさがかなり強まった。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



コメント《製造業》

＜輸送用機械器具＞

1. 三次元測定機による測定代行を始めた事により、加工の減少をカバーできているようだ。
2. 新製品、新技術の市場投入を急いでおり、来年度に向けて、早期構築が課題である。
3. 震災があり、弊社の福島工場も被害にあったが、その割に今年度は良かったと思う。ただ先々の景気状況が良い方向に行くのかの判断が厳しいのが現実である。毎月の売上の積み上げを頑張っていく事で、現在は精一杯の状況のように思う。
4. 100%子会社の為、売上先は親会社のみであり、収益性については親会社の状況によるが、基本的には大きな変動はない。
5. 取引先の海外展開により、売上が減少している。高原価体質が問題である。
6. 本年は震災から始まり、世界金融恐慌、タイ洪水などマイナス要素が多すぎた。
7. 親企業の経費削減により、内製化に進み、受注額が減少している。
8. 苦しい。

＜電気機械器具＞

1. 長期借入金滞ることなく返済出来ており、多少の賞与も支給できる経営状況だが、設備投資をする余裕がなく、機械が老朽化していくのが問題である。
2. タイの洪水により、親企業の生産量が減少し、特に11月が悪かった。今の所1~3月は増産予定だが、HDDの調達如何で、来年1~3月期も低迷する可能性もある。
3. 機械を更新しないと、高性能を要求される競争に勝てない。
4. リーマンショック前のピークに95%のところまで戻した感がある。震災と円高で、製造業は海外移転へと方向付けられた。国内経済の行方が心配される。
5. 災害、円高等の影響はあまりないが、仕入品の高騰と製品の値下げには参っている。設備も新しい物を入れたい。
6. 国内の仕事量が極端に減少しているように思われる。資金の問題だけでは解決しない。
7. 6月以降、売上、利益の低迷状況が続いている。
8. 減収減益が続いている。

＜一般機械器具、金型＞

1. 受注残高は徐々に回復傾向にある。

2. タイに生産移行をしていた客先の工場の洪水被害により、一時的に生産が日本国内に戻ってきた。また、工作機械の被害が1万台以上と言われ、復興特需により半年間程の期間、売上増加となるが、その先の見通しは不明である。また、年金の受給年齢の上昇により退職年齢が上がったが、生活維持の為給料は下げられない。その為、若年層の採用が出来ず、更に高齢化が進む。結果として企業の開発力が衰え、海外メーカーとの競争力が無くなるという現象が出ている。
3. 官公庁発注工事を受注したゼネコンからの資材発注が主なので、今期は震災の影響で大きく減少した。東北の復旧も計画が定まっていないので、まだ先になると考える。青森の東通原発へのリースも中止になり、今後原発関連は減少すると考えるので、他方面への開拓をする。
4. リーマンショックの年以外はまずまずの経常利益を維持している。
5. やや良くなった。
6. 7月から10月にかけて、上り坂であったが、11、12月と下り坂になった。来期は一段の対策を望む。
7. 変化なし。
8. 先行き不透明で、設備投資をするか考えてしまう。
9. 仕事量がリーマンショック前と比べて65~70%と大きく減少している。客先である車メーカーが海外生産を強化し、現地調達化を進めている事と、減った客先分を国内で補う事が出来ないのが、仕事量の減少要因である。更に円高は海外との取引に大きな障害、マイナス要因となっている。海外市場への対応は現地対応が求められているが、当社規模での現地生産は人・物・金の観点からも非常に厳しい状態である。その為、国内にて販路拡大を図るしかないが、非常に厳しい。
10. これだけ長期間低迷していると、企業体力は極限状態である。金融機関の支援も期待出来ず、前向きな投資も考えられなくなっている。見通しもなく、小さくなって、待つだけだ。タイの影響もあるのか、仕事は多少増えている感じがするが、人を雇えるだけの費用を賄えるわけでもなく、寝ないで対応している。先月の労働時間は400時間を超えていた。
11. 円高による影響か、大手企業の海外生産の移行が進んでいる様で、我々零細企業は、コス

ト面・仕事の絶対量不足が深刻化してきている。零細企業には、海外移転などは中々難しく、新たに販路を拡大するのも、容易ではないのが現状である。今のままでは、製造業の国内空洞化は進む一方で、我々零細企業は生きていけないだろう。

12. 廃業も視野に入れている。

<金属製品、建設用金属、金属プレス>

1. 震災復興関連で、緩やかに増加している。
2. 低いレベルで安定していると思われる。中々打開策を見つけられない。
3. 前年比売上高 20%増となり、収益も大幅な増加となった。しかし、タイ国の水害の影響で、輸出出来ない製品がある。
4. 事業承継、技術は充実しているが、受注は100%弱の為、もう少しアップしたい。
5. 昨年と反対に前半が好景気で、後半が悪化しそうである。
6. 大手企業による情報化投資に対する行動が減少している点が堪えている。全体的に10~12月、1~3月に向かって受注が減っている。
7. 全体的に仕事量が減少している。納期、単価とも大変厳しい状況が続き、ないない尽くしの一年であった。
8. 需要の低迷が、価格、競争の激化など全てに悪影響を及ぼしている。

<精密機械器具>

1. 震災の影響で文教予算の動きが遅れた為、11月・12月に集中して発注が来たが、来年に関しては不透明である。教育分野の中で新規事業を立ち上げたいと考えている。
2. 先の見えない状況が続いているが、ものづくりに対する向上心を失うことのないように努力を続けている。
3. 財務は問題ないが、新製品の開発が能力不足である。
4. 零細企業の為、発展の望みは薄く、給料を下げて何とか維持している。
5. 労働者数の半減や、経費削減に最大限努力してきたが、もう個々の努力では限界である。又、大田区から工場が消えると思う。社会全体の景気向上が緊急課題であろう。間に合わせに、制度融資を行政の利子補給などで運用していただきたい。

小 売 業

売上・収益の動向と業況判断

業況は、前期△46 から今期△69 と悪化幅が特に大きく拡大した。売上額は前期△35 から今期△49 と大幅に低迷し、収益は前期△39 から今期△61 と極端に減少を強めた。

価格・在庫動向

販売価格は前期△30 から今期△29 と前期同様の低下基調で推移し、仕入価格も今期 2 と前期と変動なく推移した。在庫は前期 0 から今期 2 と適正水準が続いた。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△44 から今期△52 と窮屈感がかなり強まった。借入難易度は前期△17 から今期△11 と大きく改善した。今期借入れを実施した企業は、前期 40%から今期 28%と大幅に減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

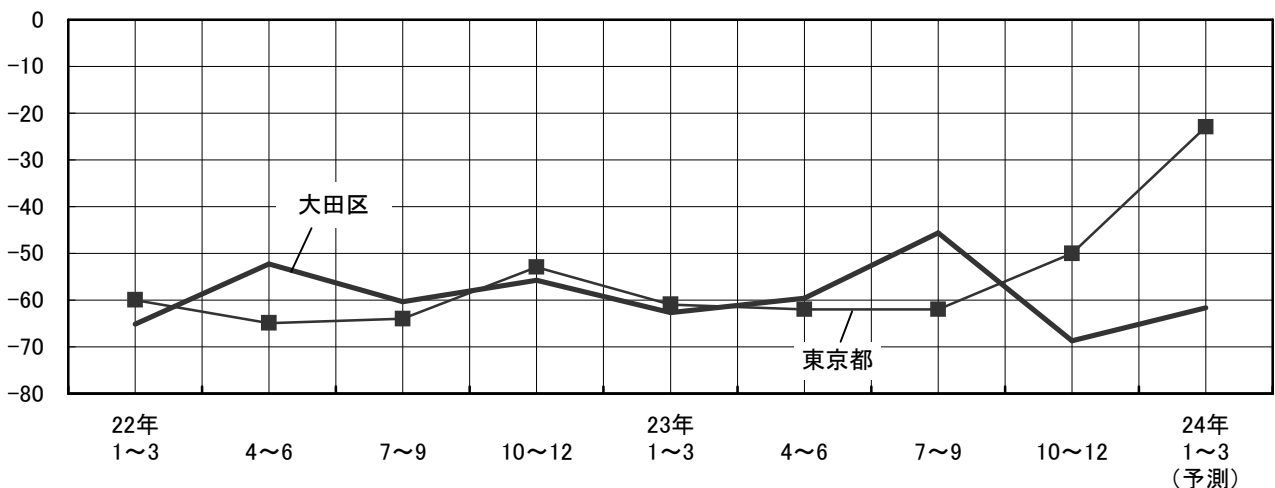
経営上の問題点は、1 位「売上の停滞・減少」が 71%と最も多く、以下、2 位「同業者間の競争の激化」と「商店街の集客力の低下」がともに 24%、3 位「利幅の縮小」20%、4 位「大型店との競争の激化」19%、5 位「取引先の減少」17%となった。前期との比較で主だった動きは「利幅の縮小」は 6 ポイント減少、「売上の停滞・減少」は 3 ポイント減少したが、いずれも上位を占め、「同業者間の競争の激化」は 4 ポイント増加、「大型店との競争の激化」は 3 ポイント増加した。更に業種別にみると、「同業者間の競争の激化」では[衣服・身の回り品]（前期 12%→今期 27%）が 15 ポイント増加し、[飲食品]が（16%→24%）が 8 ポイント増加し、「大型店との競争の激化」では[衣服・身の回り品]が（6%→20%）が 14 ポイント増加した。

重点経営施策については、1 位「経費を節減する」50%、2 位「品揃えを改善する」26%、3 位「売れ筋商品を取扱う」20%、4 位は「宣伝・広報を強化する」と「教育訓練を強化する」がともに 16%、5 位は「新しい事業を始める」12%となった。前期と比較すると、4 位まで同項目が並んだが、「新しい事業を始める」が、新たに 5 位に入った。

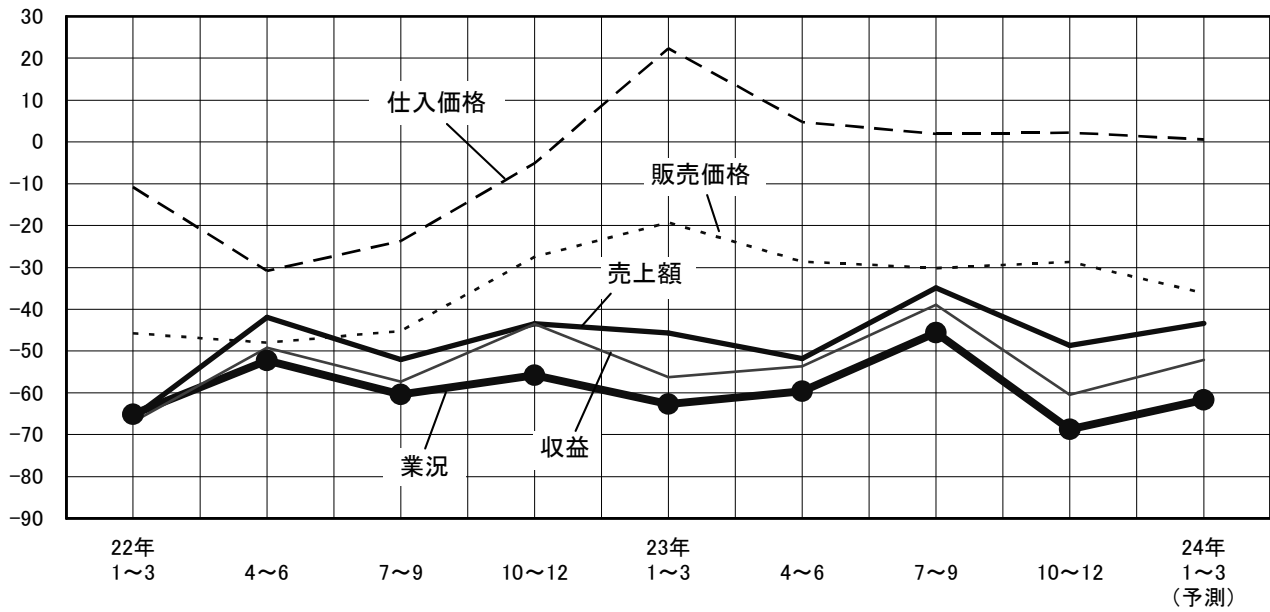
来期の見通し

来期の見通しについては、業況は水面下ながら大きく改善し、売上額と収益はいずれも減少・減益幅がかなり縮小すると見込まれている。販売価格はさらに下降を大きく強め、仕入価格はほぼ横這いで推移すると予測されている。

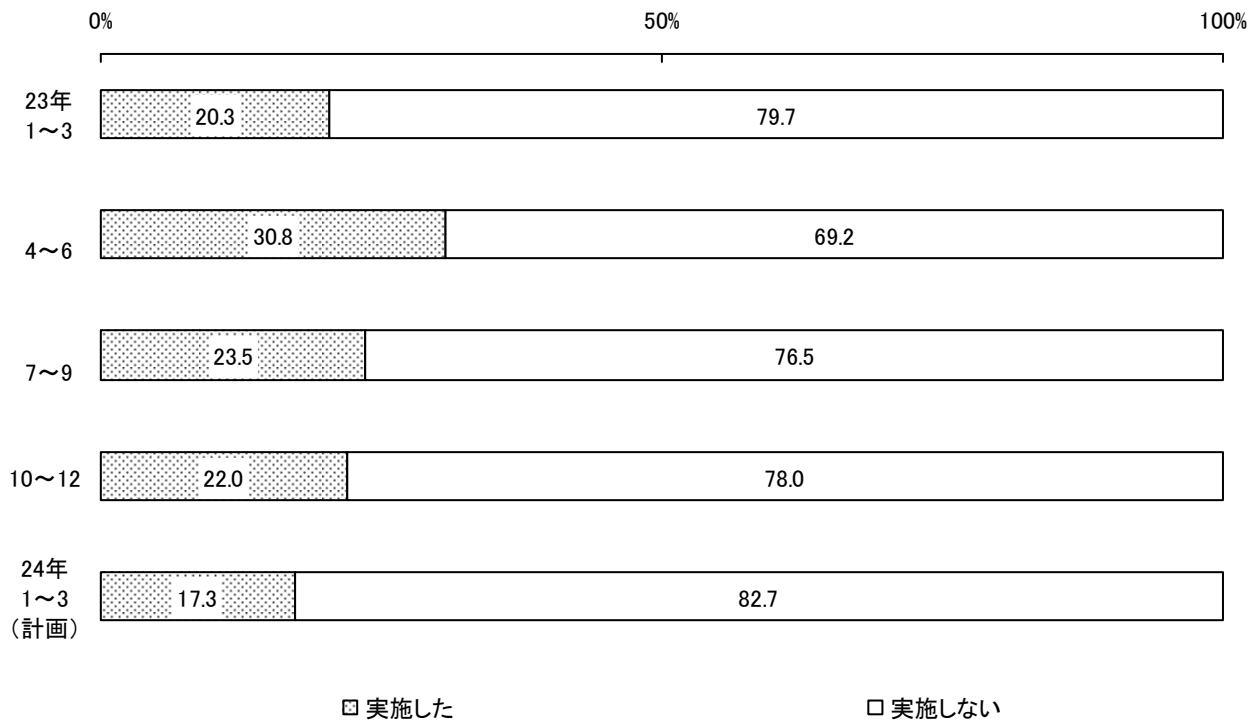
大田区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



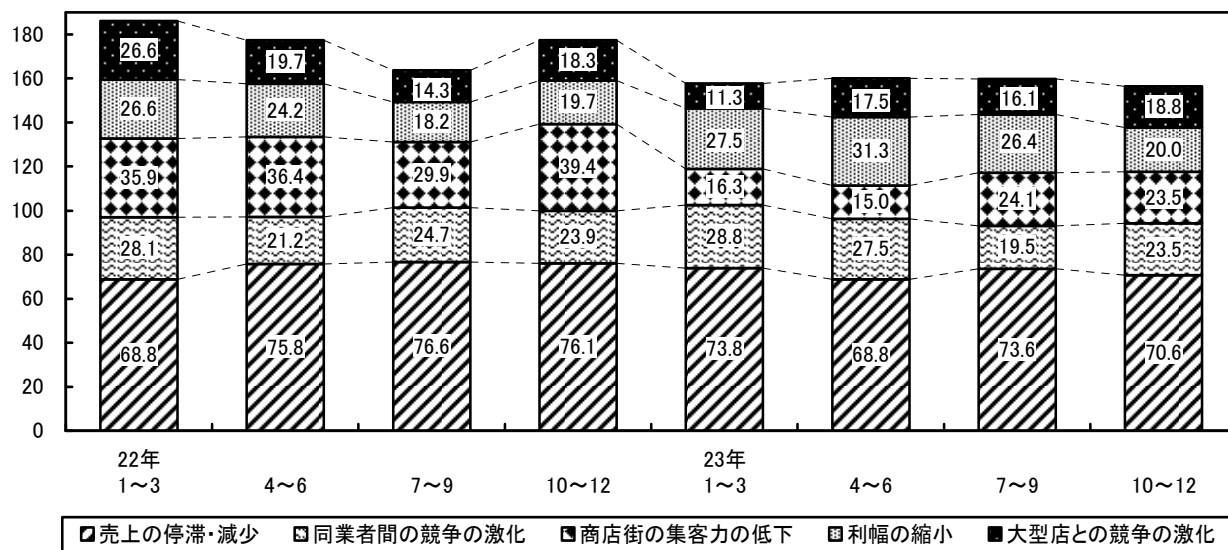
業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向

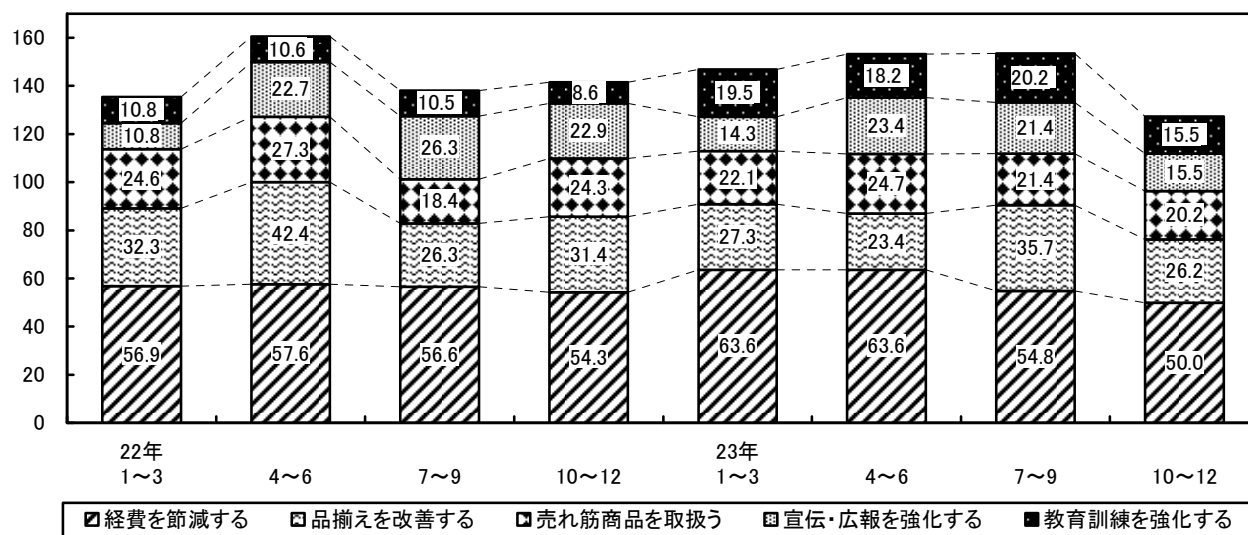


小売業 経営上の問題点 (%)



	23年1~3月期	23年4~6月期	23年7~9月期	23年10~12月期
第1位	売上停滞・減少 73.8 %	売上停滞・減少 68.8 %	売上停滞・減少 73.6 %	売上停滞・減少 70.6 %
第2位	同業者間の競争の激化 28.8 %	利幅の縮小 31.3 %	利幅の縮小 26.4 %	同業者間の競争の激化 23.5 % 商店街の集客力の低下 23.5 %
第3位	利幅の縮小 27.5 %	同業者間の競争の激化 27.5 %	商店街の集客力の低下 24.1 %	利幅の縮小 20.0 %
第4位	仕入先からの値上げ要請 18.8 %	取引先の減少 22.5 %	同業者間の競争の激化 19.5 %	大型店との競争の激化 18.8 %
第5位	商店街の集客力の低下 16.3 %	大型店との競争の激化 17.5 %	取引先の減少 18.4 %	取引先の減少 16.5 %

小売業 重点経営施策 (%)



	23年1~3月期	23年4~6月期	23年7~9月期	23年10~12月期
第1位	経費を節減する 63.6 %	経費を節減する 63.6 %	経費を節減する 54.8 %	経費を節減する 50.0 %
第2位	品揃えを改善する 27.3 %	売れ筋商品を取扱う 24.7 %	品揃えを改善する 35.7 %	品揃えを改善する 26.2 %
第3位	売れ筋商品を取扱う 22.1 %	品揃えを改善する 23.4 % 宣伝・広報を強化する 23.4 %	宣伝・広報を強化する 21.4 % 売れ筋商品を取扱う 21.4 %	売れ筋商品を取扱う 20.2 %
第4位	仕入先を開拓・選別する 19.5 % 教育訓練を強化する 19.5 %	教育訓練を強化する 18.2 %	教育訓練を強化する 20.2 %	宣伝・広報を強化する 15.5 % 教育訓練を強化する 15.5 %
第5位	新しい事業を始める 16.9 %	仕入先を開拓・選別する 15.6 %	仕入先を開拓・選別する 14.3 %	新しい事業を始める 11.9 %

業種別動向

(1) 家具、家電、医薬品

業況（前期△30→今期△73）は極端に悪化幅が拡大した。売上額（△25→△43）は減少を大きく強め、収益（△30→△59）は特に大幅に低迷した。販売価格（△43→△45）は下降幅がやや拡大し、仕入価格（△10→△15）は若干低下して良好感が強まった。在庫（14→△18）は過剰から品薄へと特に大幅に転じ、資金繰り（△32→△56）は極端に苦しさが強まった。借入難易度（19→16）は容易さがわずかに縮小し、借入れをした企業（44%→33%）は大幅に減少した。

(2) 飲食店

業況（△41→△63）は特に大きく低調感を強めた。売上額（△11→△69）と収益（△42→△82）はいずれも特に大きく減少・減益幅が拡大した。販売価格（14→△38）は極端に下降に転じて厳しさを強め、仕入価格（41→△1）は特に大幅に下降に転じ良好感が出た。在庫（12→△2）は過剰から適正水準へと大きく推移し、資金繰り（△34→△45）は苦しさがかなり強まった。借入難易度（△6→△11）は厳しさが若干増し、借入れをした企業（30%→31%）は前期並であった。

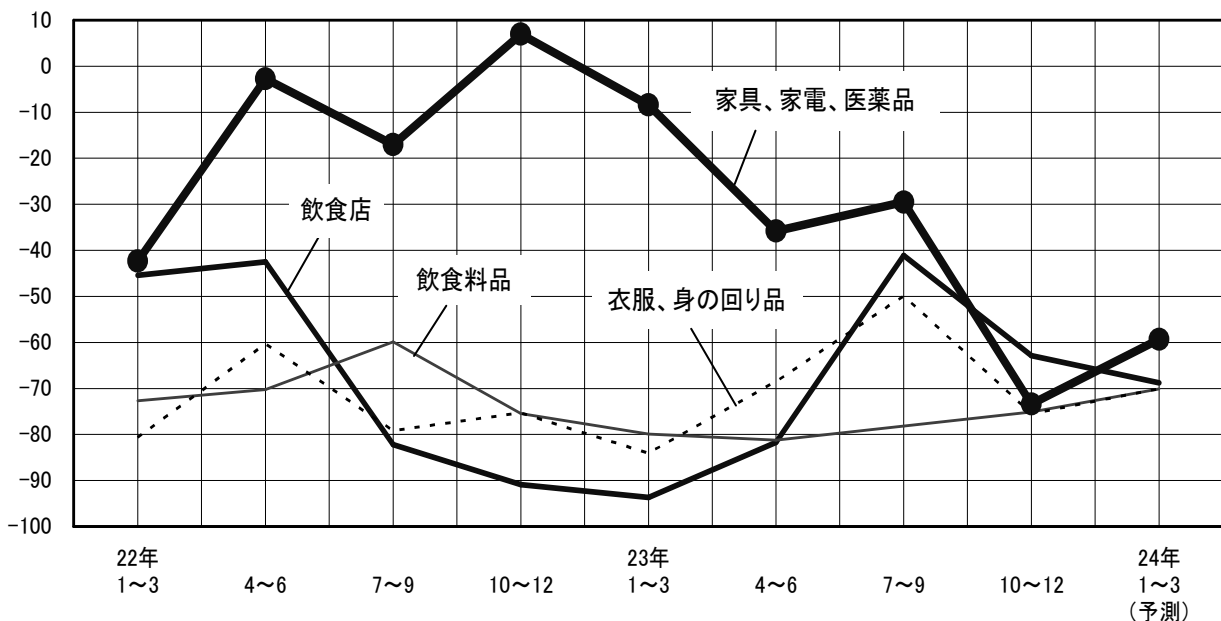
(3) 飲食料品

業況（△78→△75）はやや改善傾向が見られた。売上額（△64→△72）と収益（△72→△85）はともに減少をかなり強めた。仕入価格（37→29）は上昇がかなり弱まり落ち着きを見せ、販売価格（△36→△13）は特に大幅に下降傾向が改善した。在庫（△3→8）は在庫過剰に大きく転じ、資金繰り（△50→△47）は窮屈感が多少緩和した。借入難易度（△50→△23）は極端に厳しさが和らぎ、借入れをした企業（41%→35%）はかなり減少した。

(4) 衣服、身の回り品

業況（△50→△76）は極端に低迷した。売上額（△49→△40）は大幅に持ち直し、収益（△65→△37）は特に大きく改善した。仕入価格（△34→△4）は極端に良好感にかげりが見られ、販売価格（△46→△18）は特に大きく厳しさが和らいだ。在庫（△3→30）は品薄から過剰へと特に大きく転じ、資金繰り（△63→△72）は厳しさが大きく増した。借入難易度（△13→7）は極端に容易になり、借入れをした企業（35%→13%）は特に大幅に減少した。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



コメント《小売業》

＜家具、家電、医薬品＞

1. 売上高の見通しは全く立たない。新事業を始める工夫をしていく。
2. とりあえず順調に推移している。
3. ハローワーク等で人材を確保しても教育していく中で、適材適所に人員を配置する事が厳しい。
4. 先が見えないせいか、動けない。そして、政治に安心感が持てない。
5. 何もかも悪い。売上、利益、全て良くない。

＜飲食店＞

1. 競合店が相次いで開店した為、地域の顧客が分散化し、来店客数が減少して、売上も減少している。商圈の拡大、顧客の更なる囲い込み、来店モチベーションアップを図っていく。
2. 料飲業では、安価な商品へ客が向き、また夜は家飲みの定着で、利用客が減少し、売上が大きく落ち込んでいる。
3. 企業の撤退や中小企業の不況等で忘年会もなく、昨年12月比は40%減となり苦しい。
4. 大変辛く苦しい。
5. 売上が上がらず、あまり良くない。

＜飲食料品＞

1. 売上の減少に悩み、支店を開設したところ、売上はかなり向上した。一息つけそうだが、前期決算は大幅赤字となる。来期は利益を出せそうだが、苦しい。
2. 当店の周りに大手安売りチェーン店が4店舗もでき、何とかしてもらいたいものである。
3. 震災以降売上がやや上昇するも、損益分岐点、限界利益共に高く、苦しい状況である。
4. 売上は若干増加するも、利益は減少した。
5. 時代に合った商品を作り集客を図る。
6. 三陸産のわかめが主力商品なので、この一年は話にならない。

＜衣服、身の回り品＞

1. 9月下旬まで30度を越えた日が続き、各職場で10月末迄クールビズが続き、我社には大変な逆境であった。しかし、10月・11月はその反動で販売増となった。ただオーダーメイド紳士服業界は、技術者の高齢化がじわじわと進んで有能な技術者の減少が続いており、販売しても仕立てが出来なくなる事も考えられる。

2. 秋から冬にかけての暖冬を受けて、婦人服のナショナルチェーンが軒並み販売価格を下げ始めた。その影響で、当社のような小規模の店も価格を下げており、最も利益率の取れる時期の利益率ダウンが大きい。また、これだけ円高が進んでいるのに、中国を中心とした人件費の高騰を理由に、仕入価格が全く下らない。
3. 売上アップは見込めず、経費削減と荒利のアップで、何とか昨年並の状況である。
4. 人手を増やしたいが、給料が払えない状態である。
5. 客数、売上の減少で経営が厳しい。
6. 現況では小売店4店舗を継続営業する事は無理な為、不採算店舗の整理及び新店の模索を検討する。
7. 経営が成り立たず、面白くない。見通しもつかない。

日銀短観

[調査対象企業数]

(2011年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,349社	6,497社	10,846社	98.9%
うち大企業	1,181社	1,169社	2,350社	99.1%
中堅企業	1,174社	1,792社	2,966社	99.2%
中小企業	1,994社	3,536社	5,530社	98.8%
金融機関	—	—	199社	98.5%

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業) (円/ドル)

	2010年度		2011年度		
	上期	下期	上期	下期	下期
2011年9月調査	—	—	81.15	81.26	81.06
2011年12月調査	—	—	79.02	80.26	77.90

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2010年度		2011年度	
		修正率	(計画)	修正率	(計画)
大企業	製造業	6.9	—	2.4	-1.6
	国内	3.7	—	3.6	-1.2
	輸出	16.1	—	-0.4	-2.7
	非製造業	4.7	—	2.6	0.2
	全産業	5.6	—	2.5	-0.5
中堅企業	製造業	7.5	—	2.7	-0.2
	非製造業	4.0	—	1.4	0.0
	全産業	4.9	—	1.8	0.0
中小企業	製造業	5.5	—	1.0	0.2
	非製造業	0.7	—	0.3	1.0
	全産業	1.7	—	0.5	0.9
全規模合計	製造業	6.8	—	2.2	-1.1
	非製造業	3.4	—	1.7	0.4
	全産業	4.5	—	1.9	-0.1

(注)修正率・幅は、前回調査との対比

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2011年9月調査		2011年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	2	4	-4	-6	-5	-1
非製造業	1	1	4	3	0	-4
全産業	1	3	0	-1	-2	-2
中堅企業						
製造業	-3	-2	-3	0	-10	-7
非製造業	-8	-10	-4	4	-8	-4
全産業	-6	-7	-3	3	-9	-6
中小企業						
製造業	-11	-12	-8	3	-17	-9
非製造業	-19	-22	-14	5	-21	-7
全産業	-16	-18	-12	4	-20	-8
全規模合計						
製造業	-5	-5	-5	0	-12	-7
非製造業	-12	-14	-7	5	-14	-7
全産業	-9	-11	-7	2	-13	-6

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2011年9月調査		2011年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 〔需要超過〕- 〔供給超過〕	製造業	-27	-28	-29	-2	-31	-2
	うち素材業種	-33	-33	-34	-1	-37	-3
	加工業種	-23	-26	-25	-2	-28	-3
	非製造業	-35	-36	-33	2	-35	-2
海外での製商品需給判断 〔需要超過〕- 〔供給超過〕	製造業	-14	-16	-18	-4	-19	-1
	うち素材業種	-21	-24	-25	-4	-26	-1
	加工業種	-9	-10	-13	-4	-15	-2
製商品在庫水準判断 〔過大〕-〔不足〕	製造業	16	16	0	0	0	0
	うち素材業種	20	17	-3	-3	-3	-3
	加工業種	14	15	1	1	1	1
製商品流通在庫水準判断 〔過大〕-〔不足〕	製造業	17	18	1	1	1	1
	うち素材業種	24	24	0	0	0	0
	加工業種	14	15	1	1	1	1
販売価格判断 〔上昇〕-〔下落〕	製造業	-15	-17	-17	-2	-21	-4
	うち素材業種	-8	-9	-10	-2	-13	-3
	加工業種	-19	-23	-22	-3	-26	-4
	非製造業	-22	-23	-21	1	-22	-1
仕入価格判断 〔上昇〕-〔下落〕	製造業	29	35	20	-9	25	5
	うち素材業種	31	36	18	-13	24	6
	加工業種	27	35	21	-6	26	5
	非製造業	12	17	12	0	16	4

東京都と大田区の企業倒産動向 (平成23年12月)

1. 東京都の倒産概況

(単位:件・億円)

	平成22年12月	平成23年11月	平成23年12月	前月比	前年同月比
	件数	198	229		
金額	642	462	723	261	81

2. 原因別倒産動向

(単位:件・億円)

放漫経営	過小資本	他社倒産の余波	既住のしわよせ	販売不振
5	5	1	0.9	23
182	24	321	164	204
売掛金回収	信用性低下	在庫状態悪化	設備投資過大	その他
1	2	1	0.7	0
0	0	0	0	2
0	0	0	0	5

3. 業種別・規模別倒産動向

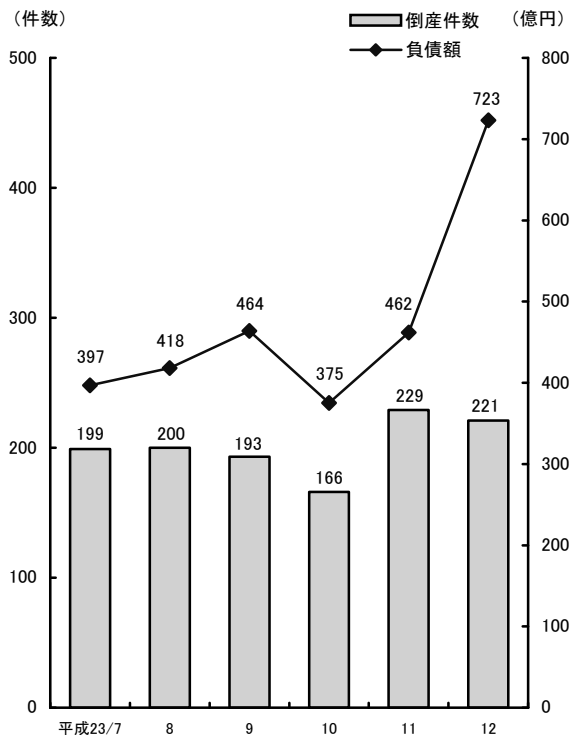
(単位:件・億円)

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	29	28	27	58	34	27
卸売業	32	39	43	186	114	136
小売業	16	14	18	17	43	104
サービス業	41	49	33	28	152	37
建設業	30	34	35	47	51	64
不動産業	4	11	14	203	20	35
情報通信業・運輸業	30	26	34	91	31	164
宿泊業・飲食サービス業	13	18	12	7	4	7
その他	3	10	5	0.5	9	146
合計	198	229	221	638	458	720

4. 大田区内の平成23年12月の倒産動向

業種	件数	負債総額
製造業	6件	61.6百万円
卸売業	1件	3.8百万円
小売業	0件	0百万円
サービス業	1件	1.0百万円
建設業	0件	0百万円
不動産業	0件	0百万円
情報通信業・運輸業	3件	16.0百万円
宿泊業・飲食サービス業	0件	0百万円
その他	1件	2.3百万円
合計	12件	84.7百万円

(株)東京商工リサーチ調べ

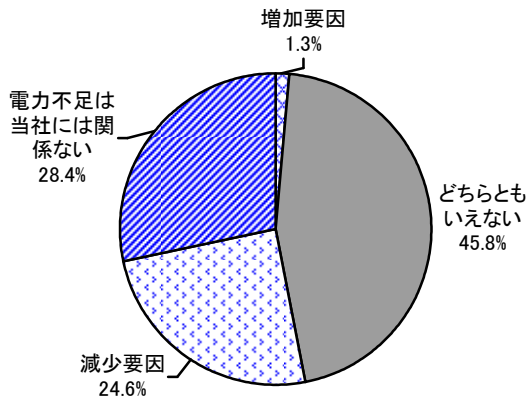


特別調査「電力不足に伴う中小企業への影響と対応について」

- ①電力不足が及ぼした売上高への影響および経費への影響は、ともに「どちらともいえない」が最多。
- ②電力不足を受けての対応は「照明・エアコンなどによる節電」が85.5%で最多。
- ③中長期的な電力不足時の今後の対策は「こまめな節電の継続・強化」が87.7%で最多。
- ④電力不足時に日本社会全体がとりうる対策は「再生可能エネルギー（太陽光、風力等）の積極導入」が61.8%
- ⑤利用拡大が望まれるエネルギーは「太陽光」が75.9%で最多。

問1. 電力不足が及ぼした影響

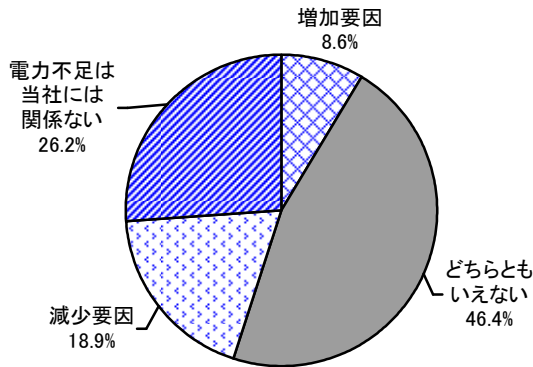
【売上高への影響】



電力不足が及ぼした売上高への影響については、「どちらともいえない」が45.8%と最も多く、次いで「電力不足は当社には関係ない」が28.4%と続いた。「減少要因」は24.6%を占めた一方で、「増加要因」は1.3%にとどまった。

業種別にみると、製造業では「どちらともいえない」が51.3%と5割強を占め、「減少要因」は19.1%となった。小売業では「どちらともいえない」と「減少要因」はそれぞれ約35%と、ほぼ同じ割合を占めた。「増加要因」と「電力不足は当社には関係ない」は、両業種ともほぼ同じ割合となった。

【経費への影響】



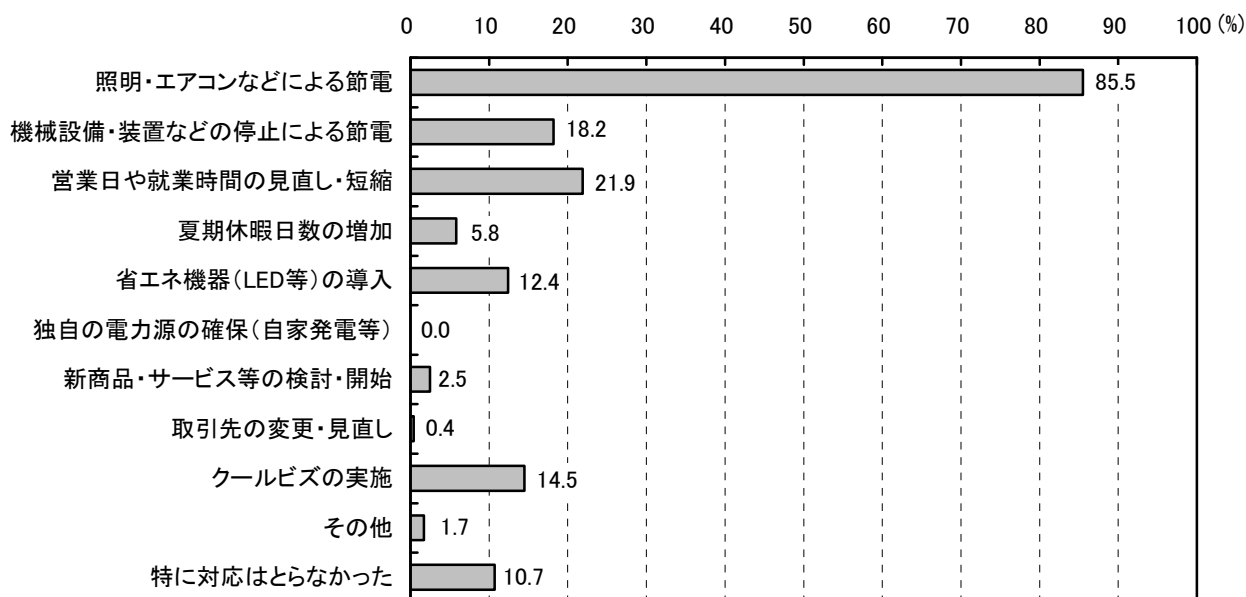
電力不足が及ぼした経費への影響については、[売上高への影響]と同様に「どちらともいえない」が46.4%と最多になり、「電力不足は当社には関係ない」が26.2%と後に続いた。「減少要因」は18.9%と2割弱となり、「増加要因」は8.6%と[売上高への影響]よりも増加した。

業種別にみると、製造業では「どちらともいえない」が52.6%で5割強を占め、「電力不足は当社には関係ない」は23.0%で2割強となった。「減少要因」(14.5%)と「増加要因」(9.9%)には大きな差は開かなかった。小売業は「どちらともいえない」と「電力不足は当社には関係ない」がほぼ同率の3割強であった。「減少要因」(27.2%)は「増加要因」(6.2%)の約4倍の割合となった。

(単位:%)

業種	売上高への影響				経費への影響			
	増加要因	どちらともいえない	減少要因	電力不足は当社には関係ない	増加要因	どちらともいえない	減少要因	電力不足は当社には関係ない
全体	1.3	45.8	24.6	28.4	8.6	46.4	18.9	26.2
製造業	1.3	51.3	19.1	28.3	9.9	52.6	14.5	23.0
小売業	1.2	35.7	34.5	28.6	6.2	34.6	27.2	32.1

問2. 電力不足を受けての自社の対応



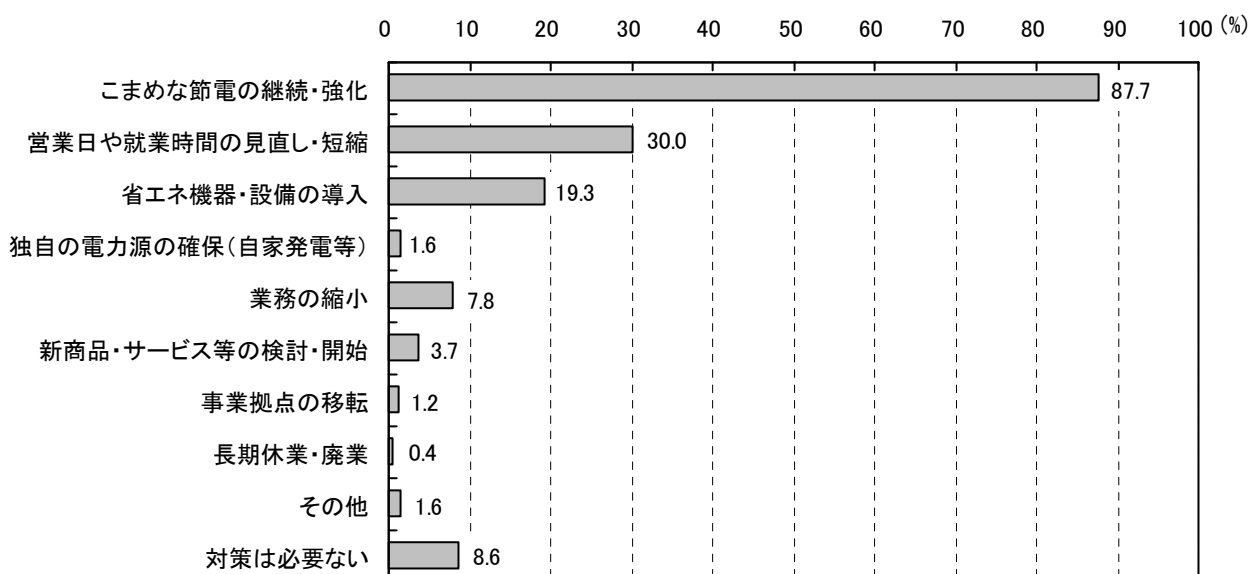
電力不足を受けての自社の対応については、「照明・エアコンなどによる節電」が85.5%と圧倒的に多く、次に多かったのが「営業日や就業時間の見直し・短縮」の21.9%であった。なお、「特に対応をとらなかった」企業は、10.7%と約1割であった。

業種別にみると、「照明・エアコンなどによる節電」「特に対応をとらなかった」のいずれも、2業種ともほぼ同じ割合を占めた。両業種を比較して大きな差がある項目をみると、「機械設備・装置などの停止による節電」は製造業(23.7%)が小売業(8.1%)の約3倍、「省エネ機器(LED等)の導入」は小売業(20.9%)が製造業(7.7%)の約3倍と、業種による違いが見受けられた。

(単位: %)

業種	照明・エアコンなどによる節電	機械設備・装置などの停止による節電	営業日や就業時間の見直し・短縮	夏期休暇日数の増加	省エネ機器(LED等)の導入	独自の電力源の確保(自家発電等)	新商品・サービス等の検討・開始	取引先の変更・見直し	クールビズの実施	その他	特に対応をとらなかった
全体	85.5	18.2	21.9	5.8	12.4	0.0	2.5	0.4	14.5	1.7	10.7
製造業	85.3	23.7	21.8	7.7	7.7	0.0	2.6	0.6	14.1	1.3	10.9
小売業	86.0	8.1	22.1	2.3	20.9	0.0	2.3	0.0	15.1	2.3	10.5

問3. 電力不足時の今後の対策



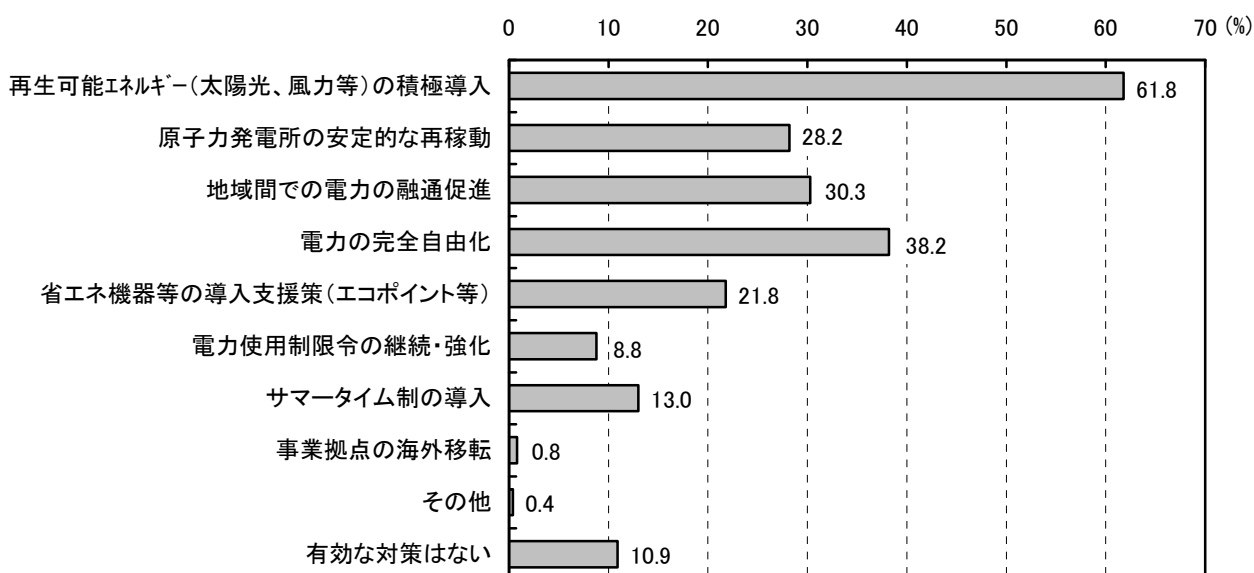
電力不足が今後も継続する場合、検討・実施する自社の対策は、「こまめな節電の継続・強化」が87.7%と大多数を占め、次いで「営業日や就業時間の見直し・短縮」が30.0%と続いた。「対策は必要ない」と考えている企業は8.6%であった。

業種別にみると、「営業日や就業時間の見直し・短縮」は製造業が35.0%、小売業が20.9%となり、「省エネ機器・設備の導入」は製造業が21.0%、小売業が16.3%となったが、他の項目では2業種の間には大きな差は見られなかった。また、問2の回答結果と比較すると、製造業で「営業日や就業時間の見直し・短縮」が13.2ポイント増加し、同じく製造業で「省エネ機器・設備の導入」(問2では「省エネ機器(LED等)の導入」)が13.3ポイント増加している。

(単位:%)

業種	こまめな節電の継続・強化	営業日や就業時間の見直し・短縮	省エネ機器・設備の導入	独自の電力源の確保(自家発電等)	業務の縮小	新商品・サービス等の検討・開始	事業拠点の移転	長期休業・廃業	その他	対策は必要ない
全体	87.7	30.0	19.3	1.6	7.8	3.7	1.2	0.4	1.6	8.6
製造業	87.9	35.0	21.0	1.9	7.0	3.2	0.0	0.6	1.3	8.3
小売業	87.2	20.9	16.3	1.2	9.3	4.7	3.5	0.0	2.3	9.3

問4. 電力不足時に日本社会全体がとる対策



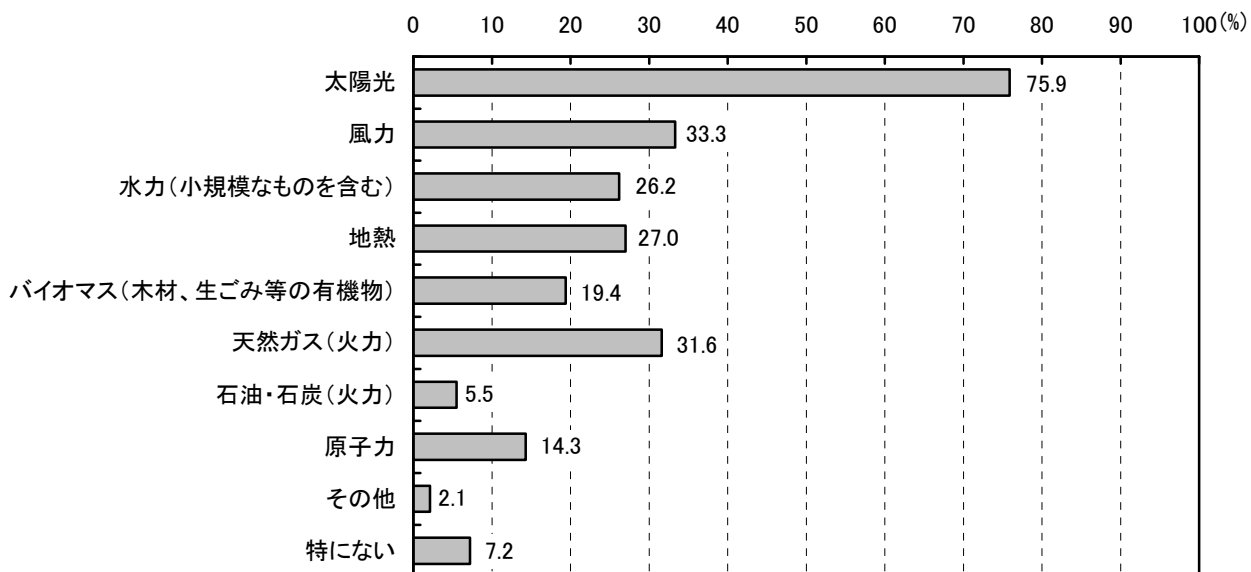
電力不足が今後も継続する場合、日本社会全体としてとる有効な対策は、「再生可能エネルギー(太陽光、風力等)の積極導入」が61.8%で最も多く、6割強を占めた。次いで、「電力の完全自由化」(38.2%)、「地域間での電力の融通促進」(30.3%)となった。なお、「有効な対策はない」と回答した企業は10.9%と約1割を占めた。

業種別にみると、両業種とも2位まではほぼ同率となり、「地域間での電力の融通促進」は製造業(33.8%)が小売業(23.8%)を10.0ポイント上回った。また、「原子力発電所の安定的な再稼働」も、製造業(31.8%)が小売業(21.4%)を10.4ポイント上回った。

(単位:%)

業種	再生可能エネルギー(太陽光、風力等)の積極導入	原子力発電所の安定的な再稼働	地域間での電力の融通促進	電力の完全自由化	省エネ機器等の導入支援策(エコポイント等)	電力使用制限令の継続・強化	サマータイム制の導入	事業拠点の海外移転	その他	有効な対策はない
全体	61.8	28.2	30.3	38.2	21.8	8.8	13.0	0.8	0.4	10.9
製造業	62.3	31.8	33.8	38.3	21.4	7.8	12.3	1.3	0.0	11.7
小売業	60.7	21.4	23.8	38.1	22.6	10.7	14.3	0.0	1.2	9.5

問5. 利用拡大が望まれるエネルギー



今後、長期的にみて利用拡大が望まれるエネルギーは、「太陽光」が75.9%で最も多く、8割弱を占めた。次いで、「風力」(33.3%)、「天然ガス(火力)」(31.6%)、「地熱」(27.0%)、「水力(小規模なものを含む)」(26.2%)の4エネルギーがそれぞれ3割前後を占めた。

業種別にみると、「太陽光」は小売業(82.9%)が製造業(72.3%)を10.6ポイント上回り、「バイオマス(木材、生ごみ等の有機物)」も小売業(24.4%)が製造業(16.8%)を7.6ポイント上回った。一方、「原子力」は、製造業(17.4%)が小売業(8.5%)を8.9ポイント上回った。

(単位:%)

業種	太陽光	風力	水力 (小規模なものを含む)	地熱	バイオマス (木材、生ごみ等の有機物)	天然ガス (火力)	石油・石炭 (火力)	原子力	その他	特にない
全体	75.9	33.3	26.2	27.0	19.4	31.6	5.5	14.3	2.1	7.2
製造業	72.3	31.0	27.1	27.1	16.8	32.9	5.8	17.4	3.2	8.4
小売業	82.9	37.8	24.4	26.8	24.4	29.3	4.9	8.5	0.0	4.9

製造業 大田区 中小企業景況調査 比較表

平成23年10月～12月期

[今期の景況]

		全体	輸送用 機械器具	電気機械器具	一般機械 器具、金型	金属製品、 建設用金属、 金属プレス	精密機械器具
業況		-25	-8	-34	-30	-10	-37
売上額		-12	-19	-12	-5	-2	-42
受注残		-22	-18	-28	-15	-19	-38
収益		-27	-22	-41	-24	-14	-53
販売価格		-21	-16	-16	-37	-22	-22
原材料価格		30	14	28	45	19	28
原材料在庫		10	10	15	8	10	4
資金繰り		-33	-27	-29	-40	-39	-28
雇用	残業時間	-12	-25	-16	-24	13	-22
	人手	3	4	19	-3	7	-6
同期比	売上額	-12	-9	-19	-27	28	-17
	収益	-21	-4	-44	-38	20	-33
経営上の 問題点	①売上の停滞・減少	67	52	66	71	61	88
	②利幅の縮小	31	35	28	32	36	18
	③同業者間の競争の激化	20	22	16	18	36	6
	④販売納入先からの値下げ要請	20	17	22	24	13	29
	⑤工場・機械の狭小・老朽化	18	13	19	9	32	12
重点 経営 施策	①販路を広げる	62	58	65	59	58	82
	②経費を節減する	58	71	68	53	58	47
	③新製品・技術を開発する	28	29	26	27	16	65
	④情報力を強化する	22	8	26	18	39	29
	⑤人材を確保する	16	8	10	21	19	18
借入の難易度		-12	-21	-10	-32	-13	13

[来期の景況見通し]

業況		-30	-45	-24	-28	-29	-7
売上額		-22	-47	-8	-8	-30	-17
受注残		-18	-32	-12	-5	-25	-20
収益		-28	-38	-29	3	-44	-34
販売価格		-19	-40	-15	-25	-13	-11
原材料価格		32	13	29	36	30	29
原材料在庫		7	-3	10	11	6	9
資金繰り		-36	-45	-43	-32	-41	-26
雇用	残業時間	-25	-42	-19	-21	-23	-28
	人手	9	17	13	0	10	17

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小売業

大田区 中小企業景況調査 比較表

平成23年10月～12月期

[今期の景況]

		全体	家具、家電、医薬品	飲食店	飲食料品	衣服、身の回り品
業況		-69	-73	-63	-75	-76
売上額		-49	-43	-69	-72	-40
収益		-61	-59	-82	-85	-37
販売価格		-29	-45	-38	-13	-18
仕入価格		2	-15	-1	29	-4
在庫		2	-18	-2	8	30
資金繰り		-52	-56	-45	-47	-72
雇用						
残業時間		-20	-11	-50	-12	-13
人手		-5	-11	-8	0	0
同期比						
売上額		-51	-44	-69	-53	-67
収益		-60	-56	-69	-77	-85
販売価格		-37	-50	-31	-29	-50
経営上の問題点						
①売上の停滞・減少		71	78	85	65	73
②同業者間の競争の激化		24	28	15	24	27
③商店街の集客力の低下		24	17	15	29	47
④利幅の縮小		20	11	23	24	13
⑤大型店との競争の激化		19	44	8	12	20
重点経営施策						
①経費を節減する		50	56	69	59	21
②品揃えを改善する		26	11	15	41	43
③売れ筋商品を取扱う		20	11	8	18	36
④宣伝・広報を強化する		16	17	15	6	7
⑤教育訓練を強化する		16	33	8	6	0
借入の難易度						
		-11	16	-11	-23	7

[来期の景況見通し]

業況		-62	-59	-70	-70	-70
売上額		-43	-43	-69	-61	-62
収益		-52	-36	-88	-80	-59
販売価格		-36	-46	-50	-24	-46
仕入価格		1	-21	1	27	-16
在庫		-1	-20	-12	1	23
資金繰り		-53	-55	-69	-48	-69
雇用						
残業時間		-20	-6	-50	-24	-27
人手		-8	-17	0	0	-7

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

製造業
地域名:大田区
中分類:業種合計

中小企業量況調査 転記表 NO.1

23年10~12月期 1/2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	22年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対 前期比	24年		
		1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期					
業況	良い	17.3	6.4	22.0	15.0	20.0	19.9	20.2	16.8	29.9	8.4	18.9	9.3	17.8	9.7	22.5	17.8	15.6	
	普通	13.9	10.4	14.5	17.3	18.4	15.8	22.0	16.8	17.4	18.7	25.7	19.1	28.2	29.1	28.8	23.3	28.8	
	悪い	68.8	83.2	63.6	67.6	61.6	64.3	57.7	66.3	52.7	72.9	55.4	71.6	54.0	61.1	48.8	58.9	55.6	
	D-I	-51.4	-76.9	-41.6	-52.6	-41.6	-44.4	-37.5	-49.5	-22.8	-64.5	-36.6	-62.3	-36.2	-51.4	-26.3	-41.1	-40.0	
	修正値	-50.3	-74.3	-35.9	-48.9	-39.9	-41.6	-34.5	-49.8	-22.5	-56.9	-28.9	-56.4	-34.3	-49.7	-24.5	-45.9	10.0	-29.8
	傾向値	-75.9		-65.4		-55.7		-47.4		-39.5		-35.3		-34.0		-31.9			
売上額	増加	33.1	13.2	37.0	22.4	28.0	27.2	25.0	16.5	34.2	12.0	22.7	8.2	27.0	18.2	28.9	19.0	19.5	
	変らず	25.0	27.0	21.4	30.6	29.1	30.1	26.8	31.3	21.2	24.7	25.6	26.6	25.8	30.7	30.8	27.0	24.5	
	減少	41.9	59.8	41.6	47.1	42.9	42.8	48.2	52.2	44.6	63.3	51.7	65.2	47.2	51.1	40.3	54.0	56.0	
	D-I	-8.7	-46.6	-4.6	-24.7	-14.8	-15.6	-23.2	-35.7	-10.3	-51.2	-29.0	-57.1	-20.2	-33.0	-11.3	-35.0	-36.5	
	修正値	-5.6	-38.0	2.8	-20.9	-17.2	-17.6	-22.1	-38.4	-7.8	-38.8	-21.1	-51.1	-23.7	-37.4	-11.9	-40.3	12.0	-21.6
	傾向値	-41.5		-24.6		-15.6		-13.5		-13.0		-16.3		-20.0		-19.2			
受注残	増加	28.9	13.3	25.4	22.7	25.7	24.9	22.3	15.4	23.1	10.3	16.7	11.5	20.6	19.4	20.4	18.6	15.9	
	変らず	28.9	26.6	31.8	31.4	29.5	34.7	27.7	35.2	30.2	29.7	32.8	25.3	33.1	32.6	36.3	32.9	34.4	
	減少	42.2	60.1	42.8	45.9	44.8	40.5	50.0	49.5	46.7	60.0	50.6	63.2	46.3	48.0	43.3	48.4	49.7	
	D-I	-13.3	-46.8	-17.3	-23.3	-19.1	-15.6	-27.7	-34.1	-23.6	-49.7	-33.9	-51.6	-25.6	-28.6	-22.9	-29.8	-33.8	
	修正値	-13.4	-38.5	-8.6	-20.4	-20.4	-17.6	-25.2	-36.4	-22.4	-37.1	-24.8	-46.3	-28.7	-33.5	-21.9	-35.5	7.0	-18.1
	傾向値	-47.7		-32.0		-23.2		-20.3		-20.7		-24.0		-26.9		-27.1			
収益	増加	23.7	14.5	27.7	20.9	23.9	21.4	23.8	13.7	26.1	9.6	20.0	8.7	19.1	14.2	23.9	16.8	14.5	
	変らず	30.1	19.2	25.4	29.7	31.0	34.1	26.8	30.6	22.8	26.3	23.4	22.8	27.8	31.3	26.4	29.8	29.6	
	減少	46.2	66.3	46.8	49.4	45.1	44.5	49.4	55.7	51.1	64.1	56.6	68.5	53.1	54.5	49.7	53.4	56.0	
	D-I	-22.5	-51.7	-19.1	-28.5	-21.2	-23.1	-25.6	-42.1	-25.0	-54.5	-36.6	-59.8	-34.0	-40.3	-25.8	-36.6	-41.5	
	修正値	-18.8	-44.2	-12.1	-24.2	-23.8	-24.0	-25.3	-44.9	-20.9	-43.3	-28.9	-54.1	-36.6	-42.9	-26.6	-43.3	10.0	-28.2
	傾向値	-47.3		-33.3		-25.5		-23.1		-22.4		-24.9		-28.7		-30.3			
価格動向	販売価格	-27.9	-34.7	-28.1	-26.2	-30.4	-24.6	-25.9	-33.3	-17.5	-32.5	-24.6	-22.4	-22.4	-23.4	-23.3	-24.2	-24.5	
	// 修正値	-25.3	-30.8	-24.8	-23.6	-31.4	-23.9	-23.9	-34.0	-15.2	-27.3	-21.1	-19.7	-23.4	-23.5	-20.9	-25.0	2.0	-18.5
	// 傾向値	-37.4		-32.8		-30.8		-29.2		-26.8		-25.0		-23.6		-22.3			
	原材料価格	30.1	9.2	40.7	47.4	40.3	47.7	34.9	28.2	44.2	28.9	46.6	55.8	31.9	46.6	20.6	22.1	16.9	
	// 修正値	37.6	17.7	33.1	49.9	33.0	35.8	41.5	24.4	51.1	40.7	38.7	54.6	27.0	34.4	29.8	22.5	3.0	31.8
	// 傾向値	4.3		17.7		27.3		33.6		38.3		40.8		40.5		37.6			
在庫・資金	原材料在庫数量	7.5	8.9	9.5	4.7	3.9	9.6	11.9	0.0	2.8	10.0	4.1	2.2	12.7	0.6	13.1	8.9	11.2	
	// 修正値	6.1	7.0	10.9	4.4	4.0	10.5	9.7	-0.1	2.6	7.5	5.6	3.0	11.7	2.0	9.7	8.0	-2.0	7.3
	資金繰り	-34.7	-48.0	-23.3	-37.8	-31.9	-31.6	-25.7	-36.8	-28.2	-40.6	-30.3	-42.0	-29.2	-33.1	-33.3	-35.4	-40.3	
// 修正値	-30.9	-46.4	-22.5	-35.0	-30.6	-29.6	-26.0	-37.1	-22.7	-36.9	-29.3	-37.6	-28.4	-32.0	-33.1	-36.4	-5.0	-36.3	
前年同期	売上額	-7.0		11.7		3.8		6.0		-1.7		-14.4		-17.0		-12.3			
	収益	-14.7		3.5		-6.0		-1.2		-12.6		-22.0		-30.0		-21.3			
雇用	残業時間	-16.2	-32.2	-8.2	-13.3	-16.6	-14.8	-7.2	-20.0	-12.2	-24.2	-24.9	-35.0	-16.6	-28.3	-12.1	-21.0	-24.8	
	人手	17.3	40.1	16.3	17.3	12.0	16.3	1.8	12.6	1.1	13.9	10.9	12.6	7.4	13.7	2.5	13.6	8.9	
借入金	借入難易度	-14.7		-10.8		-15.7		-10.6		-15.4		-12.6		-7.0		-11.8			
	借入をした(%)	44.4	34.2	35.5	20.9	42.3	18.4	36.9	20.8	34.3	22.8	26.3	25.7	38.9	18.3	36.8	19.6	18.1	
	借入をしな(%)	55.6	65.8	64.5	79.1	57.7	81.6	63.1	79.2	65.7	77.2	73.7	74.3	61.1	81.7	63.2	80.4	81.9	
有効回答事業所数		174		173		185		168		185		176		166		162			

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		22年		22年		22年		23年		23年		23年		23年		対 前期比	24年 1~3月期
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	2.4	12.9	2.9	0.0	-2.2	1.7	-9.1	-2.2	-4.4	-7.4	-4.6	3.9	-5.0	-5.2	-8.6	-5.1	-5.3
	実施した	22.9	20.4	22.3	24.8	19.1	20.9	25.3	17.1	27.8	30.6	21.4	20.7	31.8	20.7	25.5	24.7	30.1
	事業用地・建物	0.0	1.8	2.4	2.4	0.6	1.8	2.5	3.4	2.8	3.1	3.6	2.4	3.2	1.2	1.3	2.7	4.1
	機械・設備の新・増設	9.6	5.4	6.6	9.1	5.6	5.5	8.0	5.1	8.5	10.6	4.2	10.1	7.8	9.1	9.4	5.5	10.3
	機械・設備の更改	8.4	8.4	6.6	11.5	4.5	10.4	11.7	6.9	6.3	19.4	6.0	8.3	9.7	6.1	8.7	11.0	16.4
	内務機器	9.6	6.0	7.8	9.7	11.2	7.4	13.0	6.9	13.1	8.1	11.9	7.1	12.3	7.9	8.7	7.5	11.6
	車両	8.4	6.6	5.4	7.3	6.7	6.7	7.4	2.9	8.5	4.4	5.4	5.3	9.7	6.1	6.7	2.7	4.8
	その他	0.6	0.0	1.2	1.2	0.0	1.2	0.0	0.0	0.6	0.0	1.2	0.6	0.6	0.0	1.3	0.7	0.7
	実施しない	77.1	79.6	77.7	75.2	80.9	79.1	74.7	82.9	72.2	69.4	78.6	79.3	68.2	79.3	74.5	75.3	69.9
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	80.8		74.3		72.7		75.8		72.1		65.9		70.8		66.9	
人手不足		1.7		4.1		3.8		5.5		6.0		2.9		4.3		8.3		
大手企業との競争の激化		4.1		2.3		1.1		3.0		3.3		3.5		0.0		3.2		
同業者間の競争の激化		35.5		26.9		31.1		27.3		21.3		20.8		23.0		20.4		
親企業による選別の強化		5.2		8.2		7.1		5.5		6.0		8.7		6.8		10.8		
輸入製品との競争の激化		8.1		5.8		6.6		6.7		5.5		5.8		5.0		5.1		
合理化の不足		3.5		7.0		4.9		4.8		4.4		4.0		6.2		5.1		
利幅の縮小		29.7		35.1		35.0		33.3		26.8		30.1		29.2		30.6		
原材料高		19.2		24.6		20.8		20.0		33.3		31.8		24.2		17.2		
販売納入先からの値下げ要請		23.3		22.2		21.3		23.0		12.6		13.9		16.8		20.4		
仕入先からの値上げ要請		7.6		8.8		4.9		3.0		7.7		9.8		6.2		7.0		
人件費の増加		7.0		1.8		4.9		8.5		6.6		5.2		4.3		5.7		
人件費以外の経費の増加		4.1		4.1		3.8		4.8		5.5		5.2		5.6		3.2		
工場・機械の狭小・老朽化		12.8		15.8		14.8		12.7		17.5		19.7		11.8		17.8		
生産能力の不足		3.5		5.8		5.5		4.2		4.9		4.6		5.0		5.7		
下請の確保難		3.5		4.1		1.6		4.2		3.8		2.3		4.3		1.3		
代金回収の悪化		1.2		0.0		1.1		0.6		1.6		1.7		1.2		1.3		
地価の高騰		0.0		0.0		0.0		0.6		0.5		0.0		0.0		0.0		
天候の不順		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.6		
地場産業の衰退		3.5		2.3		1.6		3.6		1.1		4.0		5.0		3.2		
大手企業・工場の縮小・撤退	9.9		9.9		7.1		7.3		7.1		6.4		6.2		11.5			
為替レートの変動	4.7		2.9		9.8		7.3		4.9		4.0		5.0		4.5			
その他	0.6		3.5		1.6		3.0		8.2		2.3		1.9		6.4			
問題なし	1.2		1.2		0.5		3.0		1.6		4.0		3.1		1.9			
重点経営施策(%)	販路を広げる	62.6		60.5		61.2		58.2		55.7		50.9		49.4		61.8		
	経費を節減する	62.6		61.6		56.3		60.0		61.7		61.4		56.9		58.0		
	情報力を強化する	31.0		21.5		25.7		21.8		20.8		26.3		21.9		22.3		
	新製品・技術を開発する	32.2		33.1		29.5		32.7		24.6		26.9		25.0		28.0		
	不採算部門を整理・縮小する	6.4		9.3		8.2		6.7		8.2		5.8		5.6		5.1		
	提携先を見つける	6.4		6.4		6.0		6.1		7.7		7.6		6.9		5.1		
	機械化を推進する	5.3		4.1		6.6		10.9		4.4		5.3		3.8		7.6		
	人材を確保する	15.2		13.4		14.2		16.4		18.0		18.7		15.0		15.9		
	パート化を図る	2.9		0.6		4.4		3.6		2.7		2.9		5.0		5.1		
	教育訓練を強化する	11.1		12.8		12.0		17.0		10.9		10.5		13.1		10.2		
	労働条件を改善する	0.6		3.5		2.2		4.8		2.7		0.0		1.3		1.9		
	工場・機械を増設・移転する	2.3		5.2		3.8		5.5		3.8		5.3		5.6		7.6		
不動産の有効活用を図る	2.3		2.3		1.6		1.8		2.7		2.3		2.5		2.5			
その他	0.6		0.6		1.1		1.8		3.3		0.6		1.9		3.2			
特になし	4.7		5.8		5.5		4.8		7.1		9.4		8.8		7.6			
有効回答事業所数		174		173		185		168		185		176		166		162		

小売業
 地域名:大田区
 中分類:業種合計

中小企業景況調査 転記表 NO.1

23年10~12月期 1/2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		22年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対 前期比	24年 1~3月期	
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期							
業況	良い	11.9	2.6	17.5	7.6	13.2	10.5	11.0	9.0	13.4	8.3	14.6	8.5	13.7	10.3	6.7	9.6		5.6
	普通	10.4	9.0	13.8	13.6	10.5	21.1	19.2	23.1	8.5	25.0	12.4	15.9	23.2	16.1	14.4	20.2		21.1
	悪い	77.6	88.5	68.8	78.8	76.3	68.4	69.9	67.9	78.0	66.7	73.0	75.6	63.2	73.6	78.9	70.2		73.3
	D-I	-65.7	-85.9	-51.3	-71.2	-63.2	-57.9	-58.9	-59.0	-64.6	-58.3	-58.4	-67.1	-49.5	-63.2	-72.2	-60.6		-67.8
	修正値	-65.2	-83.1	-52.3	-70.0	-60.4	-57.0	-55.8	-61.4	-62.7	-50.4	-59.6	-64.0	-45.6	-61.6	-68.7	-62.5	-23.0	-61.7
	傾向値	-75.8		-71.6		-67.1		-62.6		-59.6		-60.4		-59.6		-59.5			
売上額	増加	8.8	1.3	24.4	7.5	17.9	15.8	21.9	16.7	13.4	12.5	18.9	9.8	24.2	18.2	15.6	19.1		6.7
	変らず	11.8	14.1	14.1	23.9	11.5	23.7	12.3	19.2	18.3	18.1	14.4	23.2	16.8	18.2	20.0	18.1		28.9
	減少	79.4	84.6	61.5	68.7	70.5	60.5	65.8	64.1	68.3	69.4	66.7	67.1	58.9	63.6	64.4	62.8		64.4
	D-I	-70.6	-83.3	-37.2	-61.2	-52.6	-44.7	-43.8	-47.4	-54.9	-56.9	-47.8	-57.3	-34.7	-45.5	-48.9	-43.6		-57.8
	修正値	-65.9	-79.1	-41.9	-60.2	-52.0	-44.5	-43.5	-52.8	-45.7	-44.2	-51.8	-55.0	-34.9	-46.1	-48.7	-50.4	-14.0	-43.4
	傾向値	-69.2		-64.3		-58.1		-53.6		-49.1		-48.4		-47.5		-45.9			
収益	増加	7.4	3.8	18.2	6.0	15.4	15.8	19.2	15.4	11.0	11.0	18.9	11.1	20.2	16.9	10.0	14.0		5.6
	変らず	13.2	11.5	18.2	17.9	10.3	25.0	20.5	20.5	12.2	23.3	13.3	19.8	18.1	18.0	21.1	21.5		25.8
	減少	79.4	84.6	63.6	76.1	74.4	59.2	60.3	64.1	76.8	65.8	67.8	69.1	61.7	65.2	68.9	64.5		68.5
	D-I	-72.1	-80.8	-45.5	-70.1	-59.0	-43.4	-41.1	-48.7	-65.9	-54.8	-48.9	-58.0	-41.5	-48.3	-58.9	-50.5		-62.9
	修正値	-67.0	-76.4	-49.2	-68.2	-57.3	-42.7	-43.6	-54.6	-56.2	-44.3	-53.6	-53.5	-39.0	-48.8	-60.5	-56.2	-22.0	-52.1
	傾向値	-72.0		-67.6		-62.6		-57.8		-53.6		-53.3		-51.5		-51.6			
価格動向	販売価格	-50.0	-65.4	-46.2	-44.8	-45.5	-42.7	-30.1	-45.5	-23.2	-41.1	-26.7	-22.0	-31.6	-21.1	-32.6	-33.3		-46.1
	// 修正値	-45.8	-61.1	-48.0	-43.0	-45.2	-42.2	-27.5	-47.3	-19.3	-33.8	-28.6	-22.6	-30.2	-22.0	-28.7	-34.7	1.0	-36.1
	// 傾向値	-50.3		-50.5		-51.0		-46.5		-39.6		-33.8		-29.6		-28.2			
	仕入価格	-17.9	-30.8	-28.6	-15.2	-23.1	-22.7	-5.5	-15.4	18.3	-13.7	9.1	22.2	2.1	14.8	0.0	4.3		-6.7
	// 修正値	-10.8	-27.8	-30.8	-8.2	-23.7	-24.5	-5.1	-19.1	22.3	-9.9	4.8	24.6	1.9	9.9	2.2	0.8	0.0	0.6
	// 傾向値	-21.3		-21.7		-24.1		-21.8		-14.2		-5.0		2.9		6.7			
在庫・ 繰り 資金	在庫数量	-1.5	-3.9	0.0	1.5	9.1	-6.5	13.9	9.1	1.2	6.9	5.7	-14.6	1.1	8.0	6.8	7.5		1.1
	// 修正値	0.0	-4.8	2.4	0.7	8.5	-1.8	9.9	7.1	3.1	5.1	8.1	-13.7	0.3	11.7	2.4	3.9	2.0	-1.1
	資金繰り	-54.5	-64.0	-46.8	-58.5	-52.6	-47.4	-38.9	-52.6	-44.3	-47.2	-51.7	-45.6	-43.0	-52.8	-54.7	-47.3		-57.0
	// 修正値	-51.3	-61.2	-46.8	-55.0	-53.6	-49.0	-36.7	-52.2	-40.1	-43.7	-50.3	-40.8	-43.8	-53.3	-52.2	-46.4	-8.0	-53.3
前年 同期	売上額	-57.6		-44.8		-53.8		-44.9		-38.0		-45.7		-40.2		-50.6			
	収益	-69.7		-56.7		-62.8		-43.5		-55.7		-48.1		-45.3		-60.2			
	販売価格	-53.0		-51.5		-47.4		-44.8		-26.9		-30.4		-36.1		-36.9			
雇用	残業時間	-23.1	-26.0	-12.9	-24.6	-19.7	-12.9	-13.2	-15.8	-36.4	-11.8	-20.3	-18.2	-16.9	-16.5	-20.2	-16.9		-20.2
	人手	-6.2	-6.7	-9.5	-3.1	-6.5	-9.5	-5.6	-9.1	-5.1	-8.5	-1.3	-7.7	-12.0	-3.9	-4.8	-15.7		-8.3
借 入 金	借入難易度	-26.3		-14.5		-16.0		-6.2		-12.2		-22.7		-16.5		-11.0			
	借入をした(%)	39.7	23.2	23.4	28.8	28.2	16.1	26.1	21.6	30.4	12.7	24.7	19.2	40.0	17.3	28.2	23.7		14.9
	借入をしな(%)	60.3	76.8	76.6	71.2	71.8	83.9	73.9	78.4	69.6	87.3	75.3	80.8	60.0	82.7	71.8	76.3		85.1
有効回答事業所数		68		80		79		73		82		90		95		90			

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対 前期比	24年 1~3月期		
	1~3月期	4~6月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期				
設備 投資 動 向 内 容 (%)	現在の設備	-25.0	-19.4	-15.9	-27.0	-26.3	-14.3	-15.7	-25.0	-16.5	-17.1	-18.2	-12.7	-22.2	-19.5	-15.7	-22.0	-16.9
	実施した	25.0	21.7	14.5	26.7	26.7	19.7	17.5	15.9	20.3	20.6	30.8	17.9	23.5	30.8	22.0	15.4	17.3
	事業用地・建物	0.0	4.3	1.6	3.3	8.0	4.9	1.6	8.7	1.3	3.2	2.6	1.3	2.5	2.6	2.4	0.0	2.5
	機械・設備の新・増設	7.8	4.3	4.8	8.3	5.3	4.9	4.8	0.0	3.8	6.3	7.7	5.1	7.4	7.7	3.7	2.6	1.2
	機械・設備の更改	9.4	7.2	3.2	11.7	4.0	6.6	4.8	1.4	7.6	7.9	9.0	9.0	7.4	6.4	7.3	3.8	3.7
	事務機器	10.9	2.9	6.5	6.7	13.3	4.9	7.9	8.7	12.7	4.8	10.3	9.0	8.6	11.5	13.4	2.6	8.6
	車両	6.3	7.2	3.2	6.7	13.3	6.6	3.2	5.8	3.8	7.9	11.5	3.8	4.9	14.1	6.1	9.0	3.7
	その他	1.6	2.9	3.2	0.0	2.7	0.0	1.6	1.4	0.0	0.0	3.8	1.3	3.7	3.8	1.2	2.6	1.2
	実施しない	75.0	78.3	85.5	73.3	73.3	80.3	82.5	84.1	79.7	79.4	69.2	82.1	76.5	69.2	78.0	84.6	82.7
	経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	68.8		75.8		76.6		76.1		73.8		68.8		73.6		70.6	
人手不足		4.7		4.5		5.2		8.5		6.3		6.3		9.2		7.1		
同業者間の競争の激化		28.1		21.2		24.7		23.9		28.8		27.5		19.5		23.5		
大型店との競争の激化		26.6		19.7		14.3		18.3		11.3		17.5		16.1		18.8		
輸入製品との競争の激化		1.6		0.0		0.0		1.4		1.3		1.3		2.3		2.4		
利幅の縮小		26.6		24.2		18.2		19.7		27.5		31.3		26.4		20.0		
取扱商品の陳腐化		3.1		3.0		7.8		4.2		3.8		6.3		5.7		9.4		
販売商品の不足		1.6		6.1		1.3		2.8		11.3		6.3		5.7		8.2		
販売納入先からの値下げ要請		1.6		0.0		0.0		2.8		1.3		2.5		3.4		2.4		
仕入先からの値上げ要請		10.9		6.1		2.6		9.9		18.8		15.0		5.7		5.9		
人件費の増加		6.3		9.1		5.2		11.3		10.0		5.0		9.2		10.6		
人件費以外の経費の増加		7.8		7.6		9.1		2.8		5.0		5.0		8.0		5.9		
取引先の減少		12.5		9.1		19.5		18.3		8.8		22.5		18.4		16.5		
商圏人口の減少		9.4		3.0		5.2		2.8		5.0		7.5		5.7		3.5		
商店街の集客力の低下		35.9		36.4		29.9		39.4		16.3		15.0		24.1		23.5		
店舗の狭小・老朽化		7.8		10.6		11.7		8.5		5.0		3.8		10.3		8.2		
代金回収の悪化		4.7		4.5		3.9		1.4		3.8		1.3		2.3		0.0		
地価の高騰		0.0		3.0		1.3		0.0		0.0		0.0		1.1		1.2		
駐車場の確保難		1.6		0.0		2.6		1.4		1.3		0.0		1.1		2.4		
天候の不順		12.5		22.7		10.4		7.0		2.5		5.0		8.0		4.7		
地場産業の衰退	3.1		3.0		3.9		2.8		3.8		6.3		3.4		5.9			
大手企業・工場の縮小・撤退	3.1		1.5		0.0		1.4		2.5		3.8		3.4		4.7			
その他	3.1		0.0		3.9		0.0		6.3		5.0		2.3		2.4			
問題なし	0.0		0.0		1.3		1.4		1.3		0.0		3.4		1.2			
重 点 経 営 施 策 (%)	品揃えを改善する	32.3		42.4		26.3		31.4		27.3		23.4		35.7		26.2		
	経費を節減する	56.9		57.6		56.6		54.3		63.6		63.6		54.8		50.0		
	宣伝・広報を強化する	10.8		22.7		26.3		22.9		14.3		23.4		21.4		15.5		
	新しい事業を始める	15.4		7.6		7.9		5.7		16.9		10.4		8.3		11.9		
	店舗・設備を改装する	9.2		7.6		7.9		10.0		5.2		9.1		8.3		8.3		
	仕入先を開拓・選別する	16.9		16.7		22.4		20.0		19.5		15.6		14.3		4.8		
	営業時間を延長する	3.1		1.5		1.3		0.0		2.6		2.6		2.4		1.2		
	売れ筋商品を取扱う	24.6		27.3		18.4		24.3		22.1		24.7		21.4		20.2		
	商店街事業を活性化させる	10.8		15.2		14.5		15.7		10.4		10.4		11.9		8.3		
	機械化を推進する	1.5		3.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	人材を確保する	7.7		9.1		6.6		7.1		6.5		11.7		8.3		10.7		
	パート化を図る	6.2		4.5		7.9		1.4		3.9		5.2		7.1		6.0		
	教育訓練を強化する	10.8		10.6		10.5		8.6		19.5		18.2		20.2		15.5		
	輸入品の取扱いを増やす	0.0		1.5		0.0		0.0		0.0		0.0		2.4		0.0		
	不動産の有効活用を図る	4.6		4.5		2.6		4.3		1.3		1.3		3.6		3.6		
その他	3.1		3.0		3.9		7.1		5.2		1.3		4.8		2.4			
特になし	6.2		9.1		9.2		1.4		5.2		3.9		4.8		11.9			
有効回答事業所数		68		80		79		73		82		90		95		90		

調査の概要

1. 調査時期 平成 23 年 12 月
2. 調査方法 郵送アンケート調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	275	162
小 売 業	175	90
合 計	450	252

大田区産業経済部産業振興課
〒144-0035 東京都大田区南蒲田一丁目 20 番 20 号
TEL 03(3733)6181